しずおかフィナンシャルグループ

2026年度　中間決算ハイライト

2026年 11月



2026年度中間決算の概要（連結）

資金利益を中心とした本業利益の成長によりコア連結粗利益が着実に増加し、中間純利益は前年同期比+108億円増加

（億円、%）	2025年度第2四半期	**2026年度第2四半期**	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
コア連結粗利益※1	**1,097**	**1,332**	**+235**	**+21.3**
連結粗利益	**1,051**	**925**	**△126**	**△12.0**
営業経費（△）	526	560	+33	+6.3
持分法投資損益	△1	5	+6	-
連結業務純益※2	**541**	**381**	**△160**	**△29.5**
与信関係費用（△）	29	59	+30	+101.2
株式等関係損益	152	494	+342	+224.6
連結経常利益	**659**	**834**	**+174**	**+26.4**
特別損益	△7	△6	+1	+9.2
税引前中間純利益	653	828	+175	+26.8
法人税等合計（△）	187	254	+67	+35.7
連結中間純利益※3	**465**	**573**	**+108**	**+23.1**
ROE（純資産基準）	7.7	9.3	+1.6	-

※1 コア連結粗利益＝連結粗利益－国債等債券関係損益
※2 連結業務純益=静岡銀行単体業務純益＋連結経常利益－静岡銀行単体経常利益
※3 親会社株主に帰属する中間純利益

連結粗利益 **925億円（5期振り減益）**

低利回り債の売却オペレーションに伴う国債等債券関係損益の減少（前年同期比△361億円）により、同△126億円の減少
コア連結粗利益では、資金利益の伸長を主因に同+235億円の増加

連結業務純益 **381億円（5期振り減益）**

連結粗利益の減少に加え、営業経費の増加（同+33億円）により、同△160億円の減少

連結経常利益 **834億円（2期連続増益）** **進捗率 49.9%**

与信関係費用が増加（同＋30億円）するも、保有株式の売却に伴う株式等関係損益の増加（同+342億円）により、同+174億円の増加

連結中間純利益 **573億円（3期連続増益）** **進捗率 49.8%**

低採算の債券縮減を先行的に進めるも、本業利益の成長と株式売却益の戦略的活用により、同+108億円の増加

主要グループ会社の業績

静岡銀行単体

債券入替に伴う国債等債券関係損益の減少を控除した、コア業務粗利益は着実に増加

（億円、%）	2026年度 第2四半期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
コア業務粗利益※1	**1,210**	**+213**	**+21.3**
業務粗利益	**803**	**△148**	**△15.5**
資金利益	1,019	+187	+22.5
役務取引等利益	169	+24	+16.1
特定取引利益	3	△3	△53.8
その他業務利益	△387	△356	-
(うち国債等債券関係損益)	(△407)	(△361)	(+782.3)
(うち外為売買損益)	(1)	(△8)	(△92.7)
経　費（△）	480	+21	+4.5
実質業務純益※2	323	△169	△34.3
一般貸倒引当金繰入額　（△）	△5	+10	△67.6
業務純益	**328**	**△179**	**△35.3**
臨時損益	458	+338	+282.6
うち不良債権処理額（△）	59	+20	+50.9
うち株式等関係損益	494	+343	+227.1
経常利益	**781**	**+156**	**+24.8**
特別損益	△6	+14	△69.4
税引前中間純利益	775	+170	+28.1
法人税等合計　（△）	233	+63	+37.4
中間純利益	**541**	**+106**	**+24.4**

与信関係費用（△）	54	+30	+120.8

※1 コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益
※2 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

静岡銀行以外のグループ会社

静銀ティーエム証券を中心に、グループ会社収益も増加基調を維持

（億円）

		2026年度 第2四半期	前年同期比
静銀ティーエム証券	経常利益	28	+10
	中間純利益	19	+7
静銀リース	経常利益	7	△1
	中間純利益	5	△1
静銀経営コンサルティング	経常利益	2	+1
	中間純利益	1	+0
静岡キャピタル	経常利益	1	+1
	中間純利益	1	+0
SFGマーケティング	経常利益	0	+0
	中間純利益	0	+0
SFG不動産投資顧問	経常利益	4	△1
	中間純利益	3	△1
東京ガスリース (2026年4月 連結子会社化)	経常利益	1	+1
	中間純利益	1	+1
7社合計	経常利益	**43**	**+11**
	中間純利益	**30**	**+7**
静岡銀行子会社 10社合計	経常利益	**30**	**+4**
	中間純利益	**21**	**+2**
しずおかFG連結子会社 17社合計（銀行除き）	経常利益	**73**	**+15**
	中間純利益	**50**	**+9**

資金利益（静岡銀行単体）

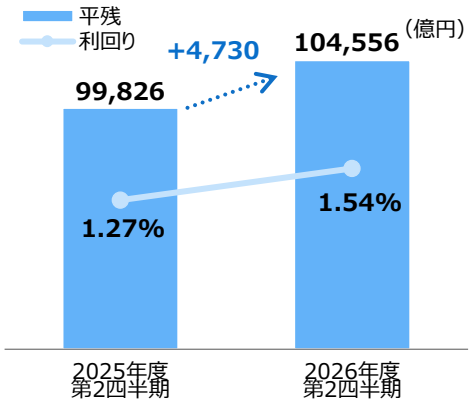
円金利上昇による貸出金利息の増加を主因に国内業務部門が順調に推移し、資金利益全体では前年同期比+187億円増加

資金利益の内訳

（億円）	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	**2026年度 第2四半期**	前年同期比
資金利益	**699**	**831**	**1,019**	**+187**
国内業務部門	629	728	908	+180
貸出金利息	492	640	810	+170
有価証券利息配当金	157	189	294	+105
うち債券	60	75	111	+36
うち投信	8	13	58	+46
資金調達費用(△)	35	133	240	+107
うち預金等利息(△)	18	109	207	+98
その他	14	33	44	+11
国際業務部門	69	103	111	+7
貸出金利息	232	205	190	△15
有価証券利息配当金	159	168	168	△0
うち債券	141	136	132	△4
うち投信	3	12	17	+5
資金調達費用(△)	362	299	270	△29
うち預金等利息(△)	185	150	128	△22
その他	41	29	23	△6

国内業務部門

貸出金残高（平残）推移



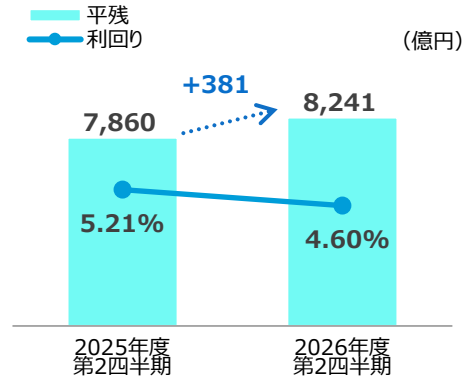
残高要因　+37、レート要因　+134

利回り・利ざや推移

（%）	2025年度 第2四半期	2026年度 第2四半期	前年同期比
貸出金利回り	1.27	1.54	+0.26
預金等利回り	0.18	0.35	+0.16
預貸金レート差	1.08	1.19	+0.10
資金運用利回り	1.25	1.69	+0.44
資金調達原価	0.86	1.07	+0.20
総資金利ざや	0.39	0.62	+0.23

国際業務部門

貸出金残高（平残）推移



残高要因　△4、為替要因　+13
レート要因　△24

利回り・利ざや推移

（%）	2025年度 第2四半期	2026年度 第2四半期	前年同期比
貸出金利回り	5.21	4.60	△0.60
預金等利回り	3.62	3.04	△0.58
預貸金レート差	1.58	1.56	△0.02
資金運用利回り	4.51	4.09	△0.41
資金調達原価	3.48	3.02	△0.46
総資金利ざや	1.02	1.07	+0.04

貸出金（静岡銀行単体）

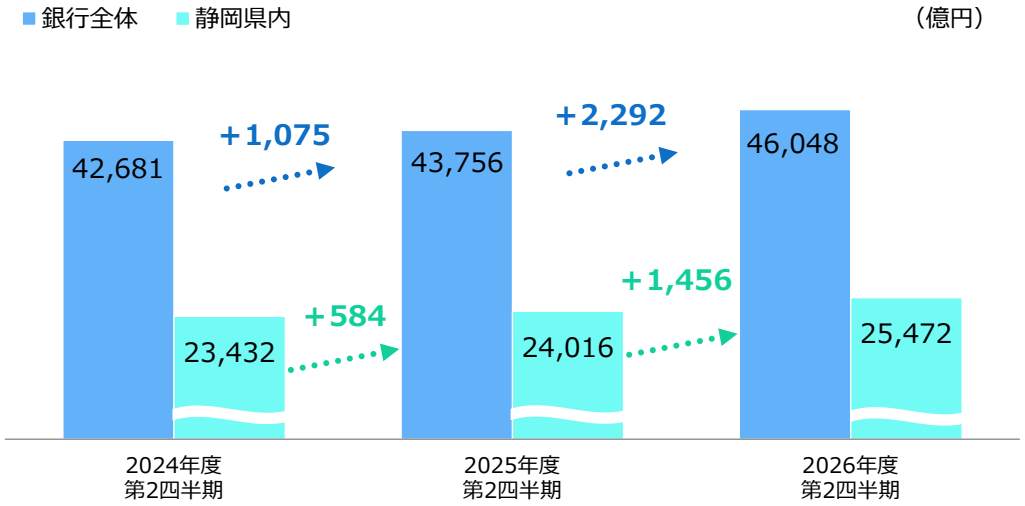
総貸出金残高（平残）は中小企業向け貸出・消費者ローンを中心に増加（年率+4.7%）

貸出金残高（平残）

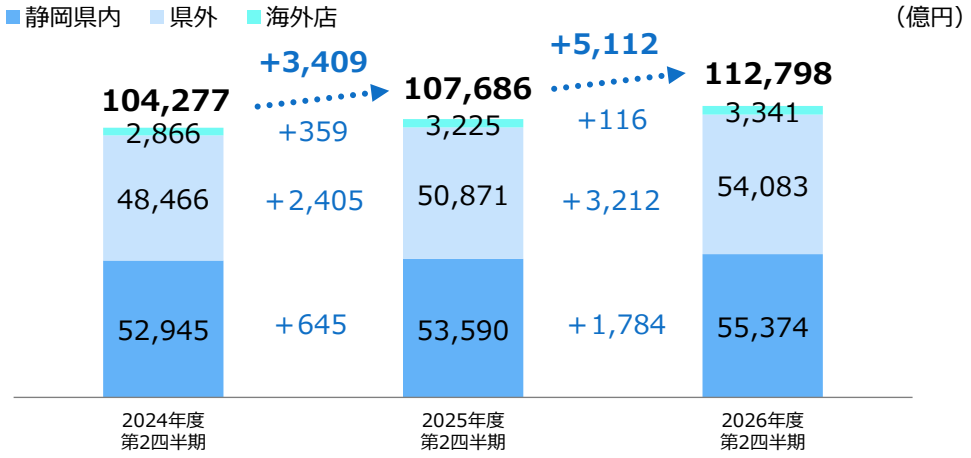
	2026年度 第2四半期	前年同期比	年率
総貸出金	11兆2,798億円	+5,112億円	+4.7%
中小企業向け貸出金	4兆6,048億円	+2,292億円	+5.2%
大・中堅企業向け貸出金	1兆8,303億円	△287億円	△1.5%
消費者ローン	4兆4,329億円	+3,087億円	+7.4%
外貨建貸出金	7,530億円	+355億円	+4.9%

残高要因 △186億円　為替要因 +541億円

うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移

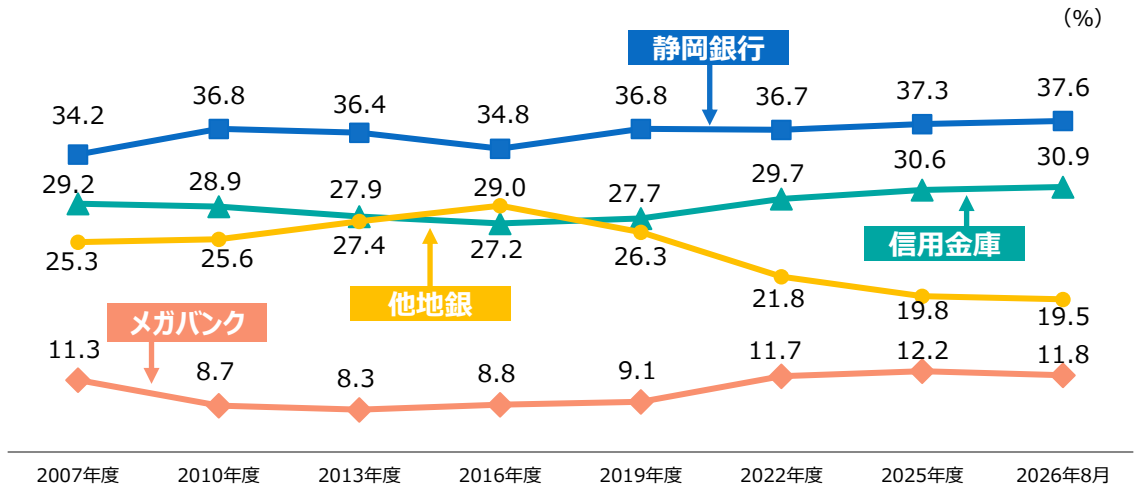


貸出金残高（地域別内訳）



神奈川県	16,113	(+1,263)	17,554	(+1,442)	19,884	(+2,330)
静岡県+神奈川県	69,058	(+1,587)	71,145	(+2,087)	75,258	(+4,113)

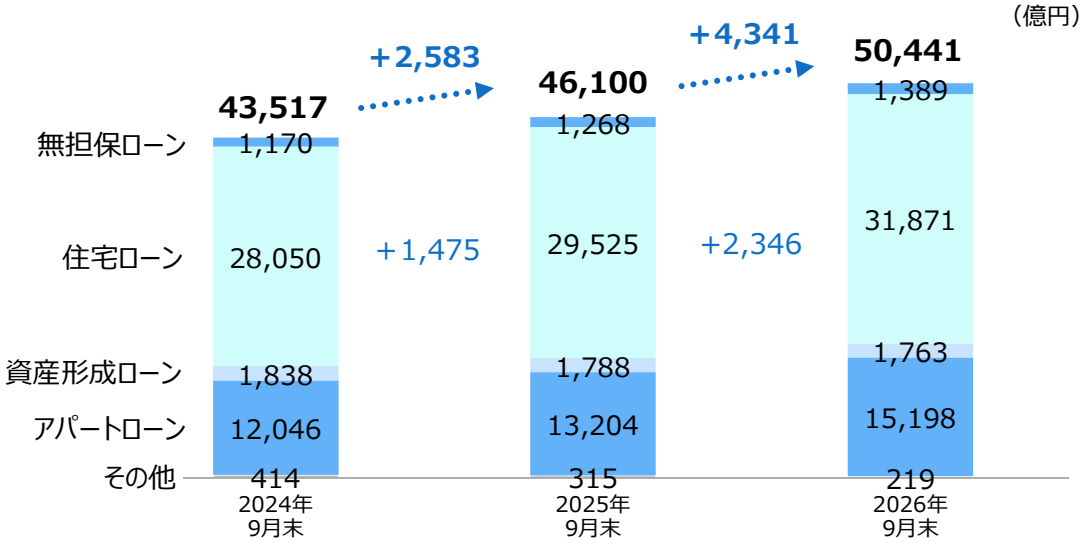
静岡県内貸出金シェアの推移



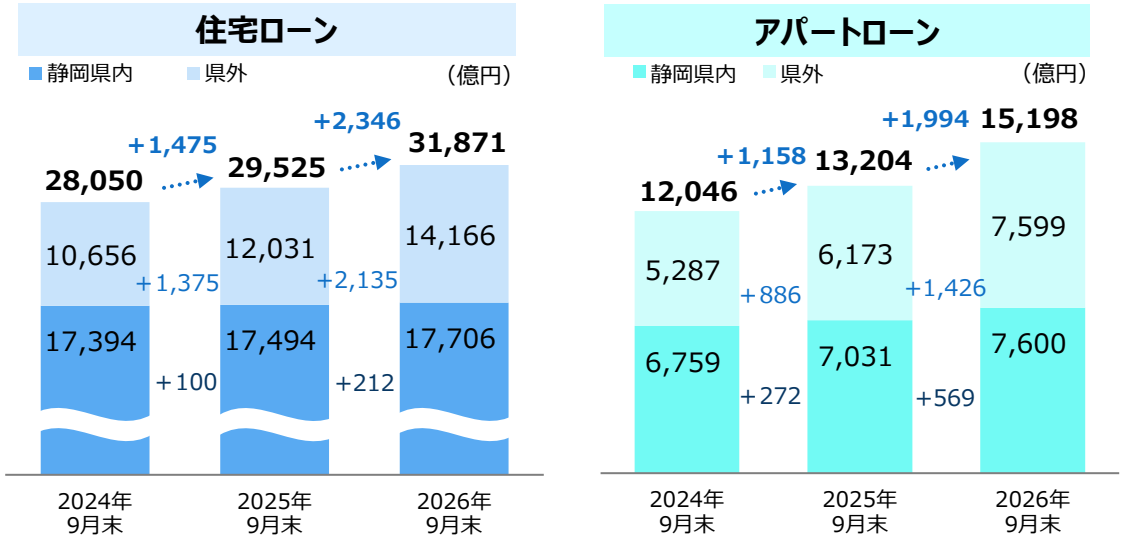
住宅ローン、アパートローン等（静岡銀行単体）

住宅ローン･アパートローン等残高は、引き続き増加基調を維持。短プラ改定等による利息収入の増加を主因に、ローン関連収入は前年同期比+94億円増加

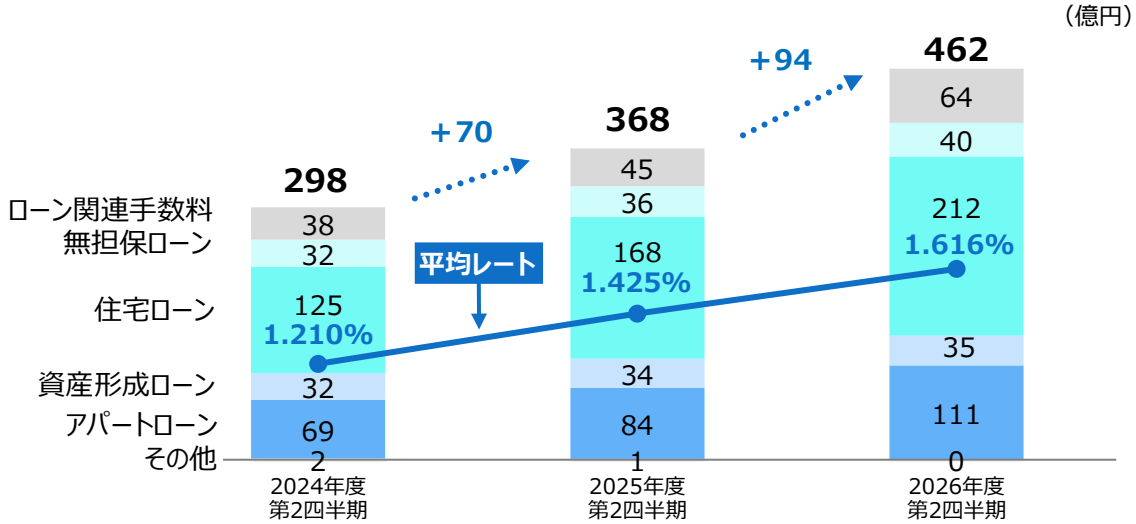
末残推移



住宅ローン･アパートローンの地域別残高(末残)



利息額、手数料およびレートの推移



延滞率･入居率の状況

延滞率（3か月以上）	2024年 9月末	2025年 9月末	**2026年 9月末**
住宅ローン	0.10%	0.12%	0.10%
アパートローン	0.02%	0.02%	0.05%
資産形成ローン	0.34%	0.27%	0.08%

賃貸用不動産入居率	2023年 12月末	2024年 12月末	**2025年 12月末**
静岡県内	94.3%	94.2%	94.2%
県外	95.4%	94.8%	93.9%

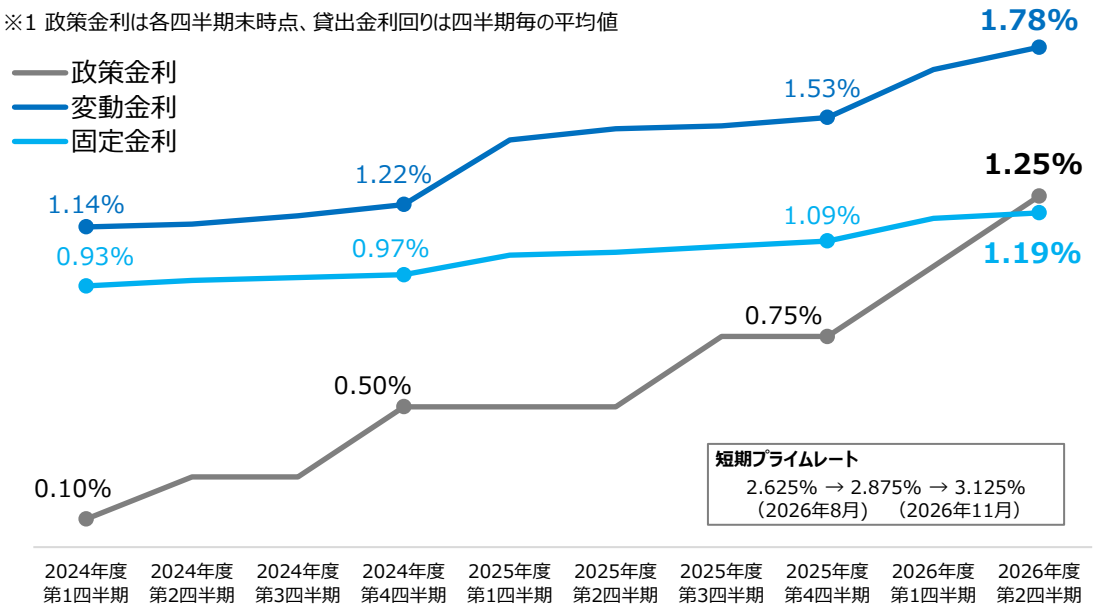
円貨貸出金利回りの改善

住宅ローン金利の更改（2026年7月）や短期プライムレート改定（同8月）を受け、変動金利貸出を中心に利回りが上昇
2026年9月の追加利上げを踏まえた短期プライムレートの再改定（同11月）により、今後さらなる利回り改善を見込む

円貨貸出金利回り・金利追随率

政策金利および円貨貸出金（変動・固定別）利回り推移※1

※1 政策金利は各四半期末時点、貸出金利回りは四半期毎の平均値



〔金利追随率〕

		2024年度	2025年度	2026年度（第2四半期迄）
政策金利※2		0.24%	0.56%	0.91%
円貨貸出金	利回り※2	1.07%	1.32%	1.54%
	追随率※3	−	78.9%	71.4%
うち変動	利回り	1.22%	1.53%	1.78%
	追随率	−	96.4%	84.8%
うち固定	利回り	0.97%	1.09%	1.19%
	追随率	−	34.9%	33.1%

※2 各期間における平均金利（利回り）
※3 2024年度（12ヶ月平均）を起点とし、「貸出金利回りの変化幅÷政策金利の変化幅」により算出

円貨貸出金の構成

貸出金レート推移

①市場金利基準貸出（固定・連動）
1.32% → 1.40% → **1.54%**
（2026年3月）（同 6月）（同 9月）

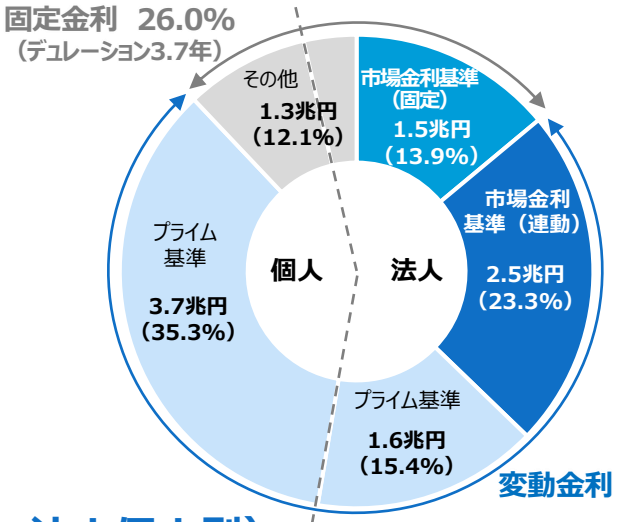
②プライム基準貸出（全体）
1.79% → 1.81% → **2.00%**
（2026年3月）（同 6月）（同 9月）

セグメント別残高構成

法人 5.9兆円 （56.2%）
うち大中堅 1.8兆円 （17.1%）
中小 4.1兆円 （38.4%）
公共等 0.1兆円 （0.7%）

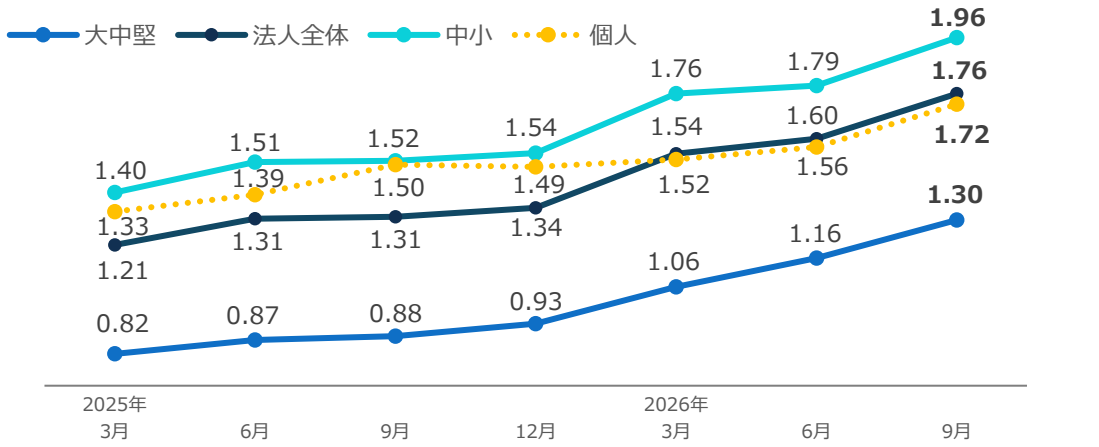
個人 4.6兆円 （43.8%）

2026年9月貸出金残高 10.6兆円



貸出金レート推移（規模別、法人個人別）

法人向け、個人向けともに、貸出金利回りは上昇基調が継続



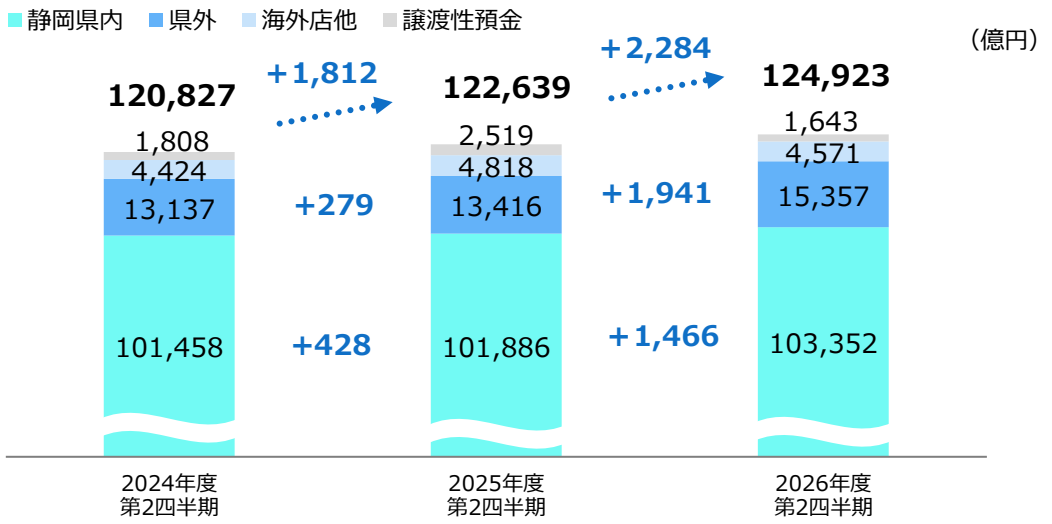
預金等（静岡銀行単体）① ～残高・地域シェア

預金等平残は、法人・個人預金を中心に前年同期比+2,284億円（年率+1.8%）と増加基調を維持

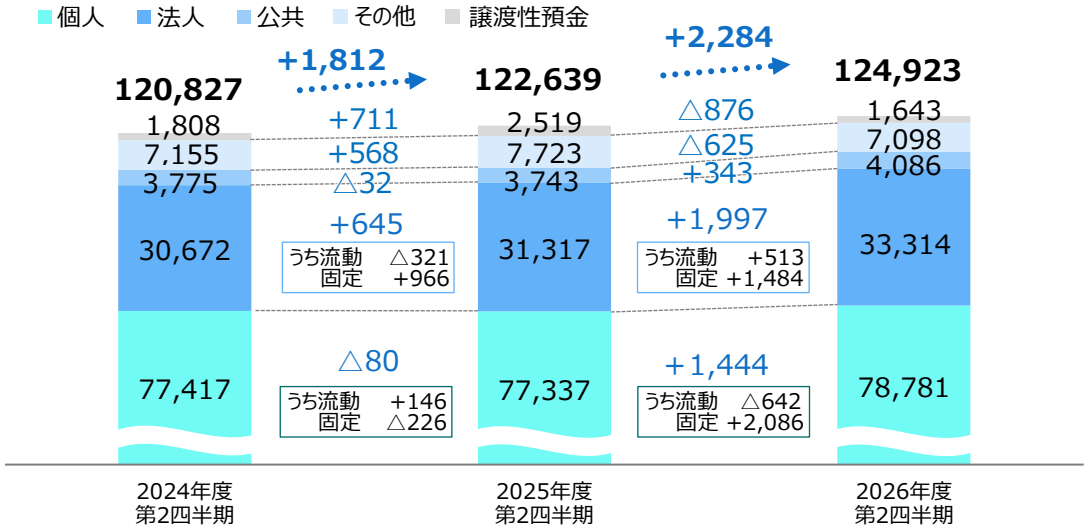
預金等残高（平残）の推移

	2026年度 第2四半期	前年同期比	年率
預金等合計	12兆4,923億円	+2,284億円	+1.8%
総預金	12兆3,280億円	+3,159億円	+2.6%
法人預金	3兆3,314億円	+1,997億円	+6.3%
個人預金	7兆8,781億円	+1,444億円	+1.8%
公共預金	4,086億円	+343億円	+9.1%
譲渡性預金	1,643億円	△876億円	△34.7%

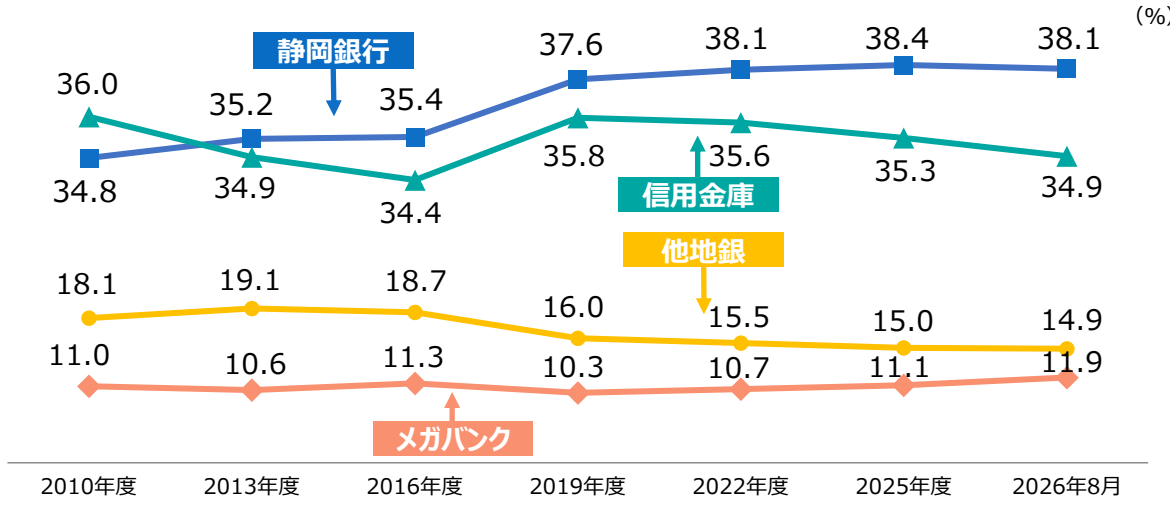
預金等残高（地域別内訳）



預金等残高（預金者別内訳）



静岡県内預金シェアの推移



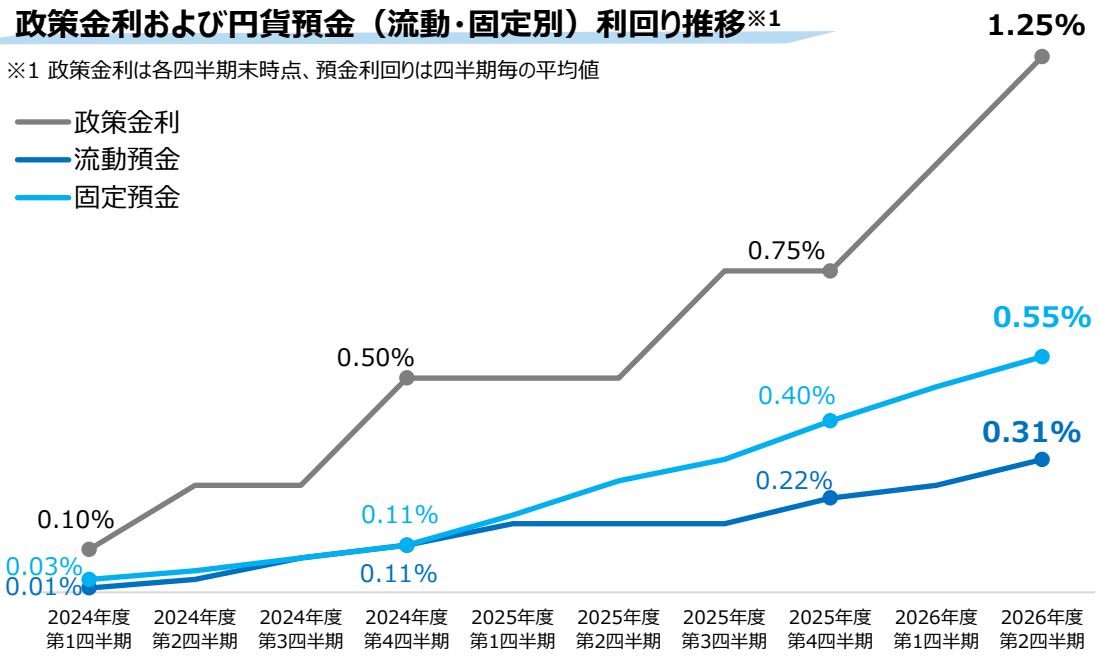
預金等（静岡銀行単体）② ～円貨預金利回り・金利追随率

政策金利の上昇に対する円貨預金利回りの金利追随率は40%台半ばで推移
引き続き、調達コストの上昇を適正な範囲にとどめつつ、貸出金残高の増加に必要な預金の獲得に努めていく

円貨預金利回り・金利追随率

政策金利および円貨預金（流動・固定別）利回り推移※1

※1 政策金利は各四半期末時点、預金利回りは四半期毎の平均値

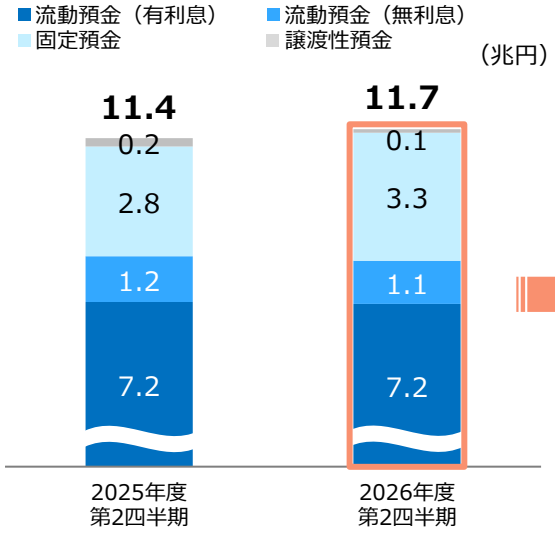


〔金利追随率〕

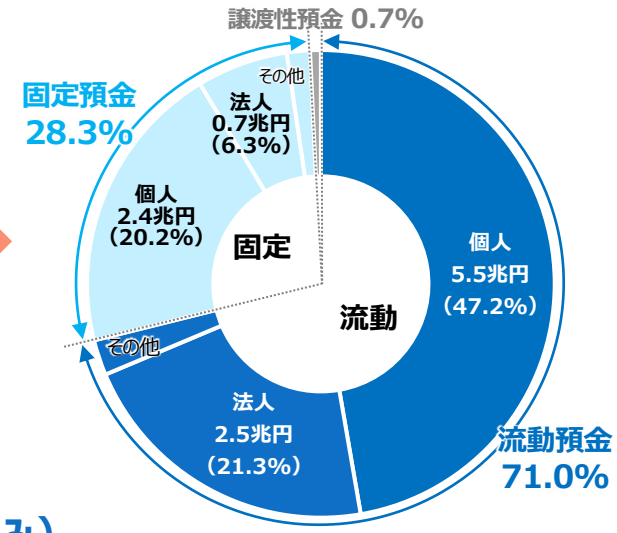
		2024年度	2025年度	2026年度（第2四半期迄）
政策金利※2		0.24%	0.56%	0.91%
円貨預金等	利回り※2	0.06%	0.21%	0.35%
	追随率※3	–	46.2%	43.2%
うち流動	利回り	0.06%	0.18%	0.28%
	追随率	–	36.6%	32.9%
うち固定	利回り	0.07%	0.29%	0.52%
	追随率	–	69.2%	67.7%

※2 各期間における平均金利（利回り）
※3 2024年度（12ヶ月平均）を起点とし、「預金利回りの変化幅÷政策金利の変化幅」により算出

円貨預金等の構成（平残）

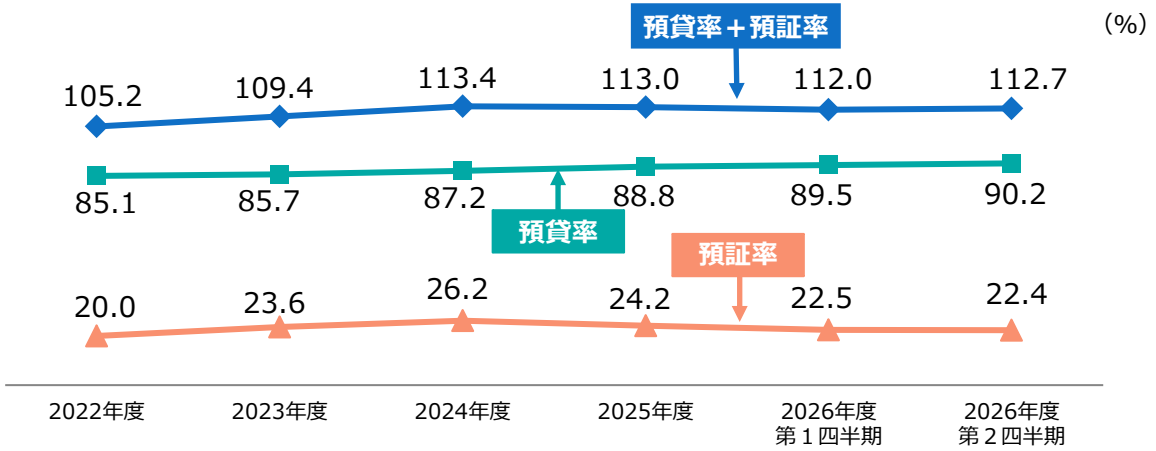


2026年度第２四半期 11.7兆円



預貸率・預証率の推移（NCD含み）

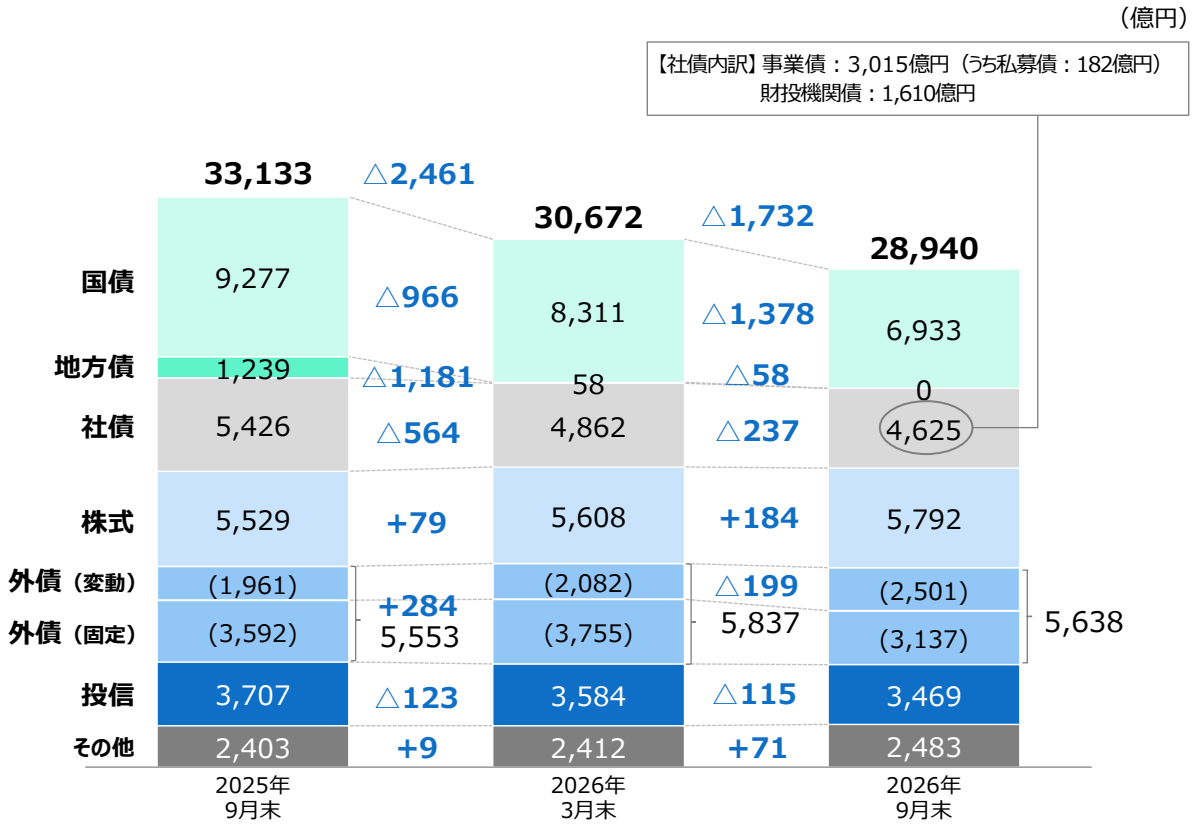
預貸率については、運用余力と調達コストのバランスを意識しつつ、適切にコントロールしていく



有価証券①（静岡銀行単体）

長期金利の上昇を踏まえて低利回り債の売却オペレーションを先行的に実施し、債券ポートフォリオ全体の採算性を改善

有価証券の状況



〔平均残存期間（金利ヘッジ済分は除く）〕 ※先物を除く

	2025年9月末	2026年3月末	**2026年9月末**
円債	7.03年	7.33年	6.94年
外債	1.29年	2.99年	2.86年

〔保有債券利回り（各期末時点）〕

円債	0.80%	1.30%	1.62%
外債	4.26%	3.85%	4.11%

有価証券関係損益

（億円）	2025年度 第2四半期	**2026年度 第2四半期**	前年同期比
有価証券利息配当金	357	462	+105
うち円債	75	111	+36
〃外債	136	132	△4
〃投信（うち解約損益）	24 (11)	75 (59)	+51 (+48)
〃投資事業組合	37	51	+14
国債等債券関係損益	△46	△407	△361
うち売却益	17	173	+156
〃 売却損･償還損(△)	63	580	+517
株式等関係損益	151	494	+343
うち売却益	160	495	+336
〃売却損･償却（△）	9	1	△7

有価証券評価損益の推移

（億円）	2025年 9月末	2026年 3月末	**2026年 9月末**	ヘッジ考慮後	2026年 3月末比
有価証券評価損益	+3,053	+2,679	+2,669	+3,077	△10
株式	+4,583	+4,713	+4,928	-	+214
円債	△1,534	△1,894	△1,972	△1,609	△78
外債	△320	△344	△501	△457	△157
投信	+153	+173	+189	-	+17
投資事業組合等	+170	+31※	+25※	-	△6

※非上場株式の評価損益を計上せず

有価証券②（静岡銀行単体）～円債入替オペレーションの進捗状況

保有株式の含み益を戦略的に活用し、金利環境の変化を捉えた入替オペレーションを実施した結果、円債ポートフォリオの収益性は着実に改善

円債入替オペレーションの実施

2026年度上半期の市場環境

株価の上昇 **保有株式の含み益が増加**

（残高：億円）

	2026年3月末	2026年9月末	増減
日経平均（円）	51,063	66,753	**+15,690**
株式残高 （うち評価損益）	5,608 (4,713)	5,792 (4,928)	**+184** (+214)

長期金利の上昇 **保有債券の評価損益が悪化**

10年国債利回り	2.35%	3.06%	**+0.71pt**
円債残高 （うち評価損益）	13,231 (△1,894)	11,558 (△1,972)	**△1,673** (△78)

円債入替オペレーションの進捗状況

低利回り債および株式の売却 ～長期金利の上昇を踏まえ、国債を中心に売却対象の見直しを実施

	期初想定※1			2026年9月末（実績）		
	売却残高	利回り	売却損益	売却残高	利回り	売却損益
円債	1,937	0.48%	△350	1,844	0.57%	△361
国債	890	0.53%	-	1,201	0.63%	△212
株式	-	-	+350	-	-	+361

円債の買入 ～金利上昇を踏まえて新規買入を慎重に実施した結果、期初想定の約3割に留まる

（億円）	期初想定※1		▶	2026年9月末（実績）		期初想定比	
	買入残高	利回り		買入残高	利回り	買入残高	利回り
円債	2,434	2.97%		717	3.51%	△1,717	+0.54pt

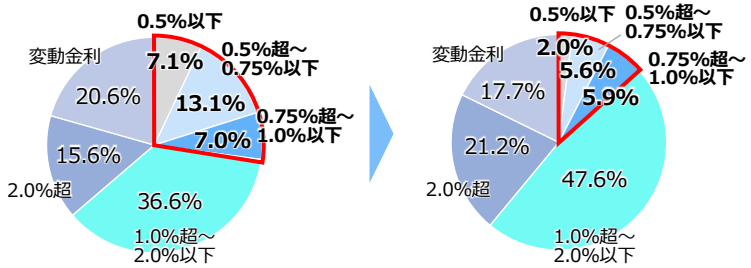
※1 2026年5月公表　※2 残高は取得原価ベース

円債ポートフォリオの構成変化

（億円）	2026年3月（入替前） 残高※	利回り	2026年9月（実績） 残高※	利回り	増減 残高※	利回り
国債	9,626	1.38%	8,327	1.63%	△1,299	+0.25pt
地方債	64	0.71%	0	-	△64	-
公社債	2,144	1.06%	1,969	1.97%	△175	+0.91pt
社債等	3,291	1.23%	3,234	1.37%	△57	+0.14pt
合計	15,125	**1.30%**	13,530	**1.62%**	△1,595	**+0.32pt**
平均残存期間		7.33年		6.94年		△0.39年

※残高は取得原価ベース

保有債券の構成変化（利回り別）



利回り1.0%超の債券が全体の約8割を占めるポートフォリオを構築

入替オペレーション見直しの考え方

期中における**長期金利の上昇**

↓

売却対象とする**債券利回りを見直し**
0.75%以下 → **1.0%以下**

↓

国債（取得原価311億円、利回り0.94%）
を追加売却

入替オペレーション実施による効果※

～デュレーションを短期化しつつ、収益性の向上を実現

債券利回り　：+0.32pt改善

平均残存期間：△0.39年短縮

※：2026年3月末時点の債券ポートフォリオとの比較

役務取引等利益

役務取引等利益は、住宅ローン取扱手数料等を中心に好調に推移。静銀ティーエム証券の預り資産収益増加を主因に、連結ベースでも増加基調を維持

役務取引等利益

（億円）	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	2026年度 第2四半期	前年同期比
【連結】役務取引等利益	258	264	316	+52※1
【静岡銀行単体】役務取引等利益	152	146	169	+24
役務取引等収益	210	213	238	+26
役務取引等費用（△）	59	67	69	+2※2

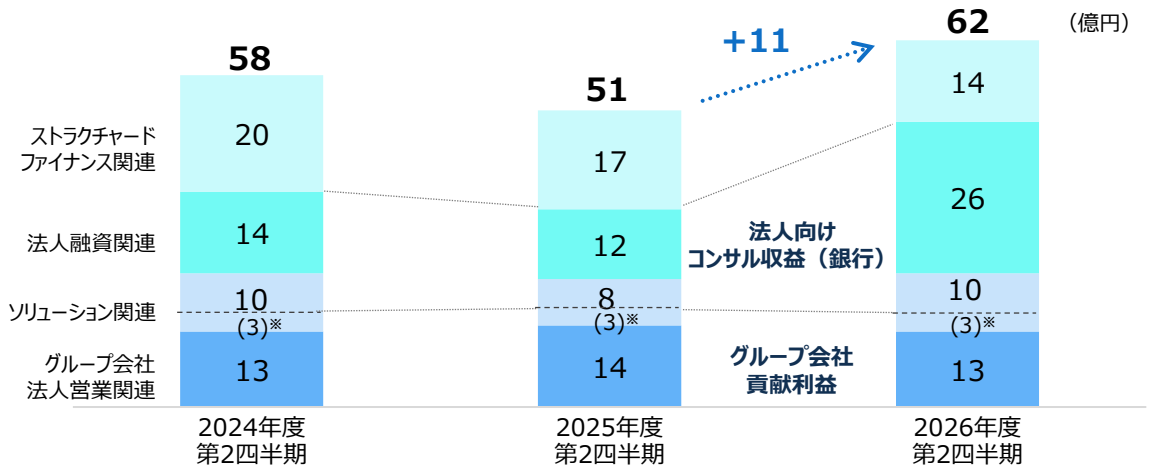
※1 うち静銀セゾンカード、東京ガスリースの連結子会社化に伴う増加+14億円
※2 うち団信配当金増加による費用減少△4億円

主要利益項目

法人営業関連	58	51	62	+11
ストラクチャードファイナンス関連	20	17	14	△3
法人融資関連（シンジケートローン等）	14	12	26	+13
ソリューション関連（ビジネスマッチング、補助金支援等）	10	8	10	+2
グループ会社※法人関連収益	13	14	13	△1
その他融資関連（住宅ローン取扱手数料等）	37	42	59	+17
預り資産関連	65	68	78	+10
静岡銀行（保険・投信）	25	25	22	△3
静銀ティーエム証券（投信）	41	43	56	+13
為替手数料（収支）	28	30	30	△1
【静岡銀行単体】特定取引利益	7	6	3	△3

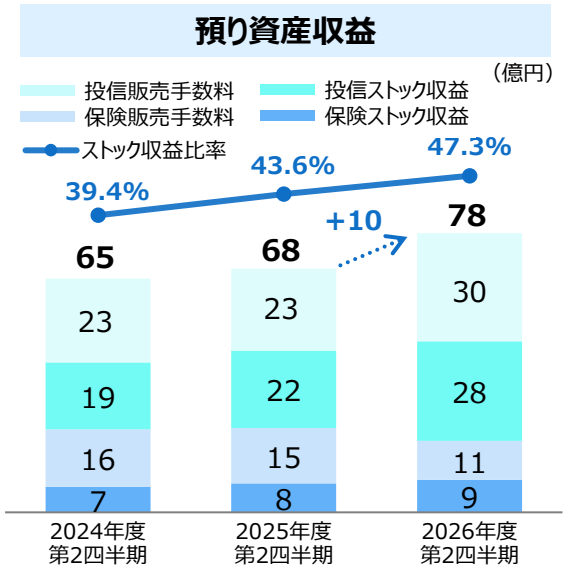
※ 静銀経営ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ・静銀ﾘｰｽ・SFGﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ・SFG不動産投資顧問 4社の経常利益合計

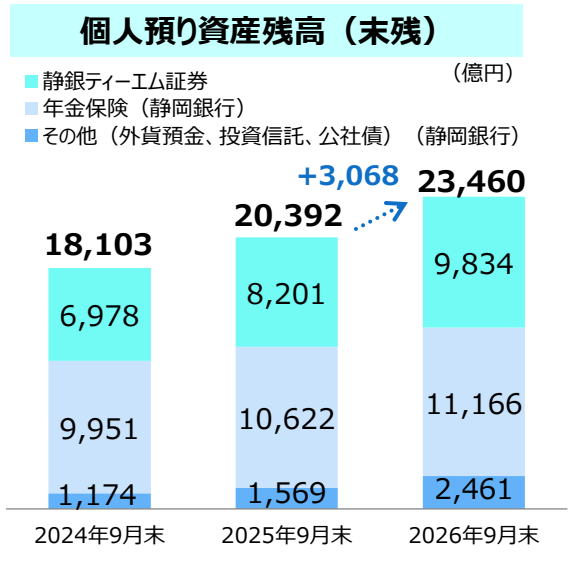
法人営業関連手数料



※ソリューション関連手数料のうち、（）内はグループ会社から静岡銀行への支払手数料

預り資産収益・残高（静岡銀行・静銀ティーエム証券）



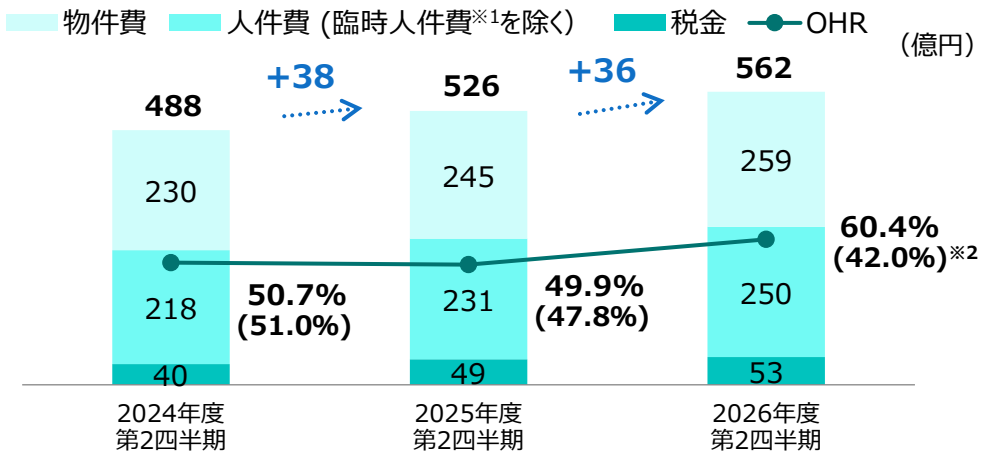


経費

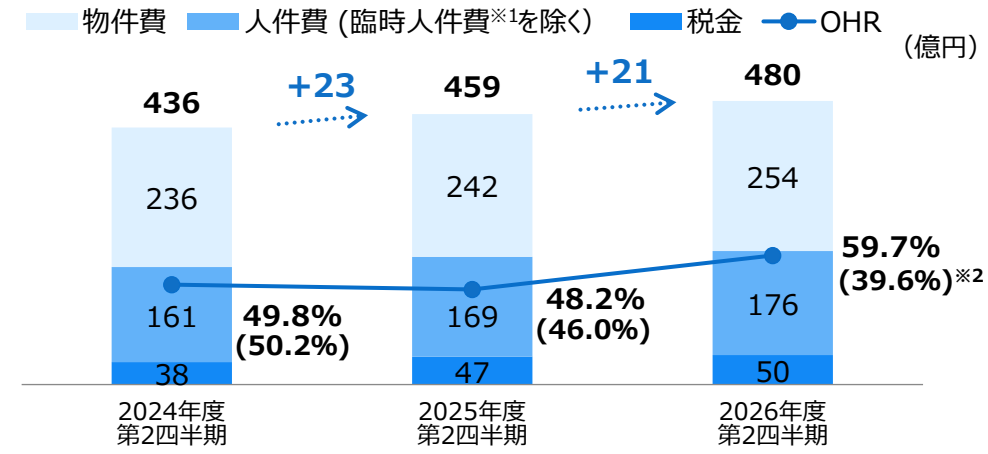
連結OHRは、債券入替による業務粗利益の減少や連結子会社増加要因により上昇するも、コア業務粗利益ベースでは42.0%と低水準で推移

経費およびOHRの推移

連結



静岡銀行単体



※1 退職給付費用における数理計算上の差異償却額など
※2 （）内はコア業務粗利益を基準としたOHR

経費の主な増減要因

連結

	増減額	主な増減
物件費	+14億円	システム関連費用+13億円、連結子会社化※+7億円 減価償却費△10億円　他
人件費	+19億円	給与（ベースアップ要因）+6億円、賞与+4億円 連結子会社化※+3億円、人員増加等+5億円
税金	+4億円	静岡銀行+3億円　他
合計	**+36億円**	

※静銀セゾンカード（2025年7月）、東京ガスリース（2026年4月）の連結子会社化により、両社経費を連結計上

静岡銀行単体

	増減額	主な増減
物件費	+11億円	システム関連費用+13億円、事務委託費+2億円 広告宣伝費+2億円、減価償却費△10億円　他
人件費	+7億円	給与（ベースアップ要因）+4億円、賞与+3億円　他
税金	+3億円	外形標準課税+2億円
合計	**+21億円**	

与信関係費用（静岡銀行単体）

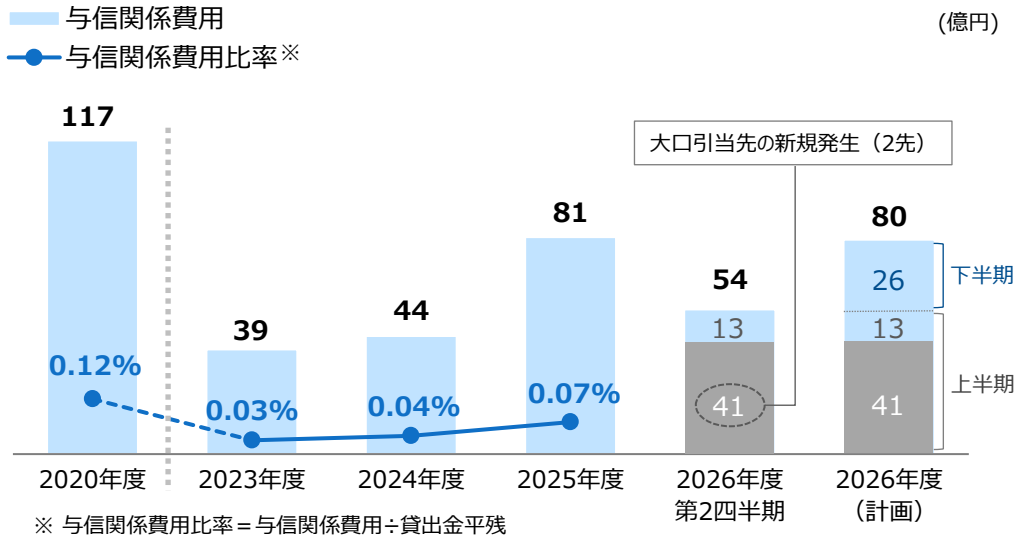
大口引当先の新規発生により与信関係費用（銀行単体）は期初想定を超過するが、信用リスク管理態勢に大きな変化は無し
年間見通しの80億円は変更せず、計画の範囲内で引き続きコントロールしていく方針

与信関係費用の内訳

（億円）	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	**2026年度 第2四半期**	前年同期比
【連結】与信関係費用	28	29	59	＋30
【静岡銀行単体】与信関係費用	23	24	54	＋30
一般貸倒引当金繰入額	△17	△14	△5	＋10
個別貸倒引当金繰入額	36	35	58	＋23
その他不良債権処理額※	4	4	1	△3

※　信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額など

与信関係費用・与信関係費用比率の推移

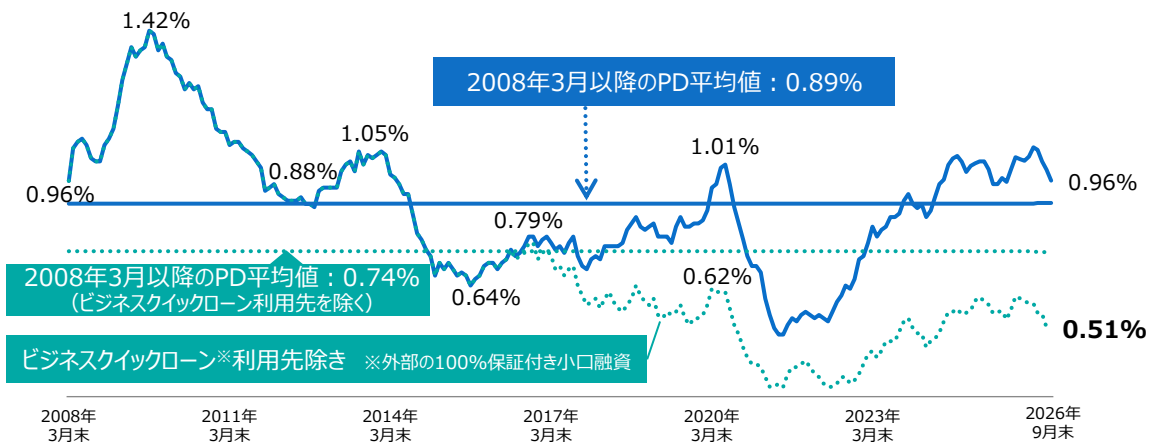


※ 与信関係費用比率＝与信関係費用÷貸出金平残

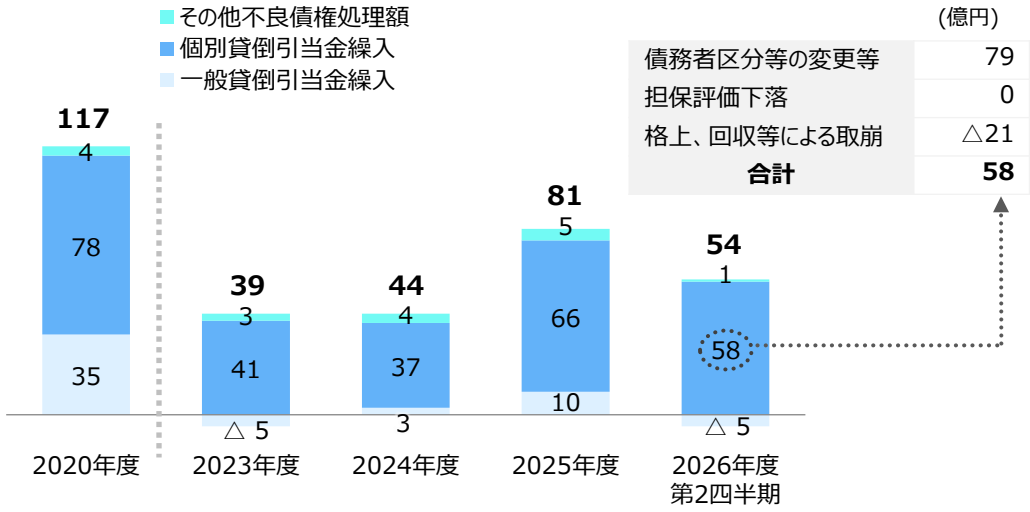
デフォルト確率（PD）の推移

※正常先、要注意先のPD（先数ベース）

PDは全体的に低下傾向にあり、信用リスクの面的な広がりは見られず



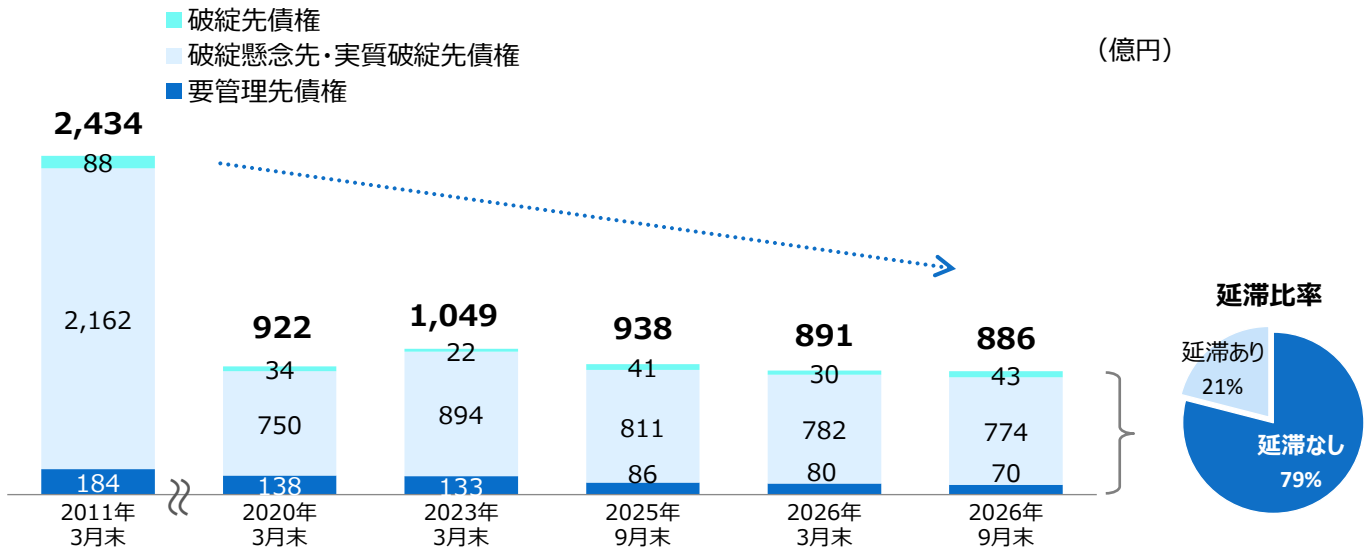
引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移



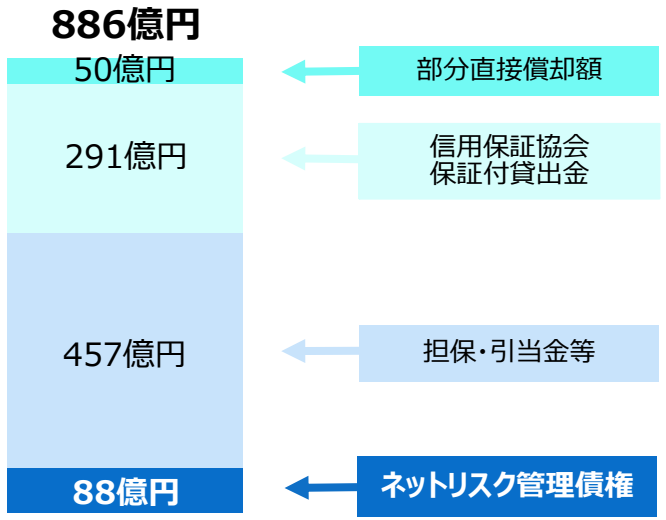
リスク管理債権（金融再生法開示債権）（静岡銀行単体）

リスク管理債権および同比率は、引き続き低水準で推移

リスク管理債権の推移



ネットリスク管理債権



EL（今後1年間の期待損失額）：8億円

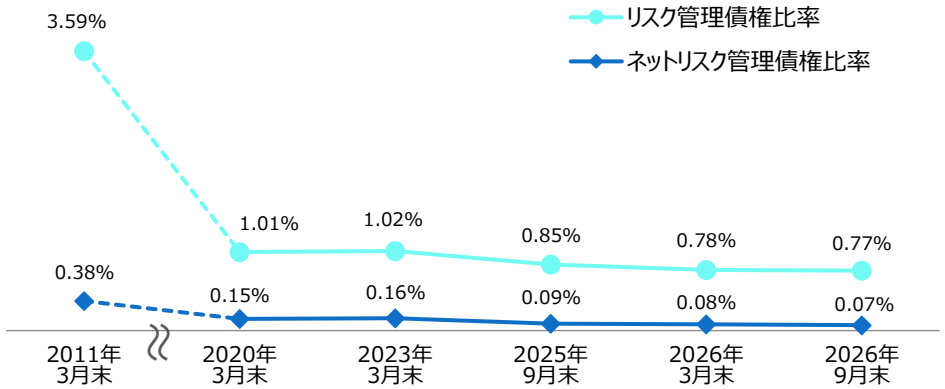
不良債権のオフバランス化実績

（億円）	2025年度	2026年度 第2四半期
新規発生	+266	+167
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△304 (△280)	△172 (△160)
リスク管理債権	891	886

△160億円の内訳

本人弁済・預金相殺	△30
担保処分・代位弁済	△61
債権売却・直接償却	△58
格上	△12

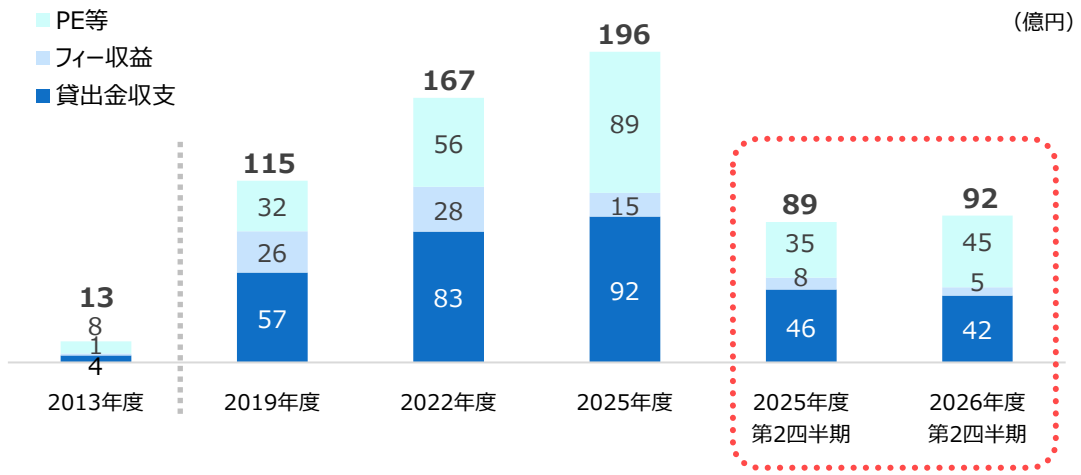
リスク管理債権比率推移



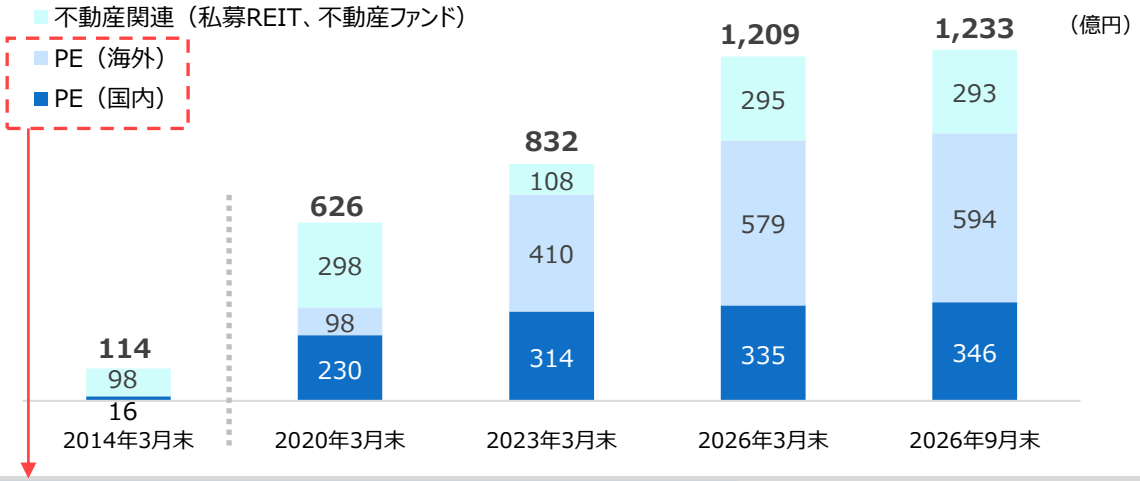
ストラクチャードファイナンス

貸出金は採算を意識した案件選別により残高をコントロールし、投資については適切なリスク管理のもとで分散の効いたポートフォリオを構築

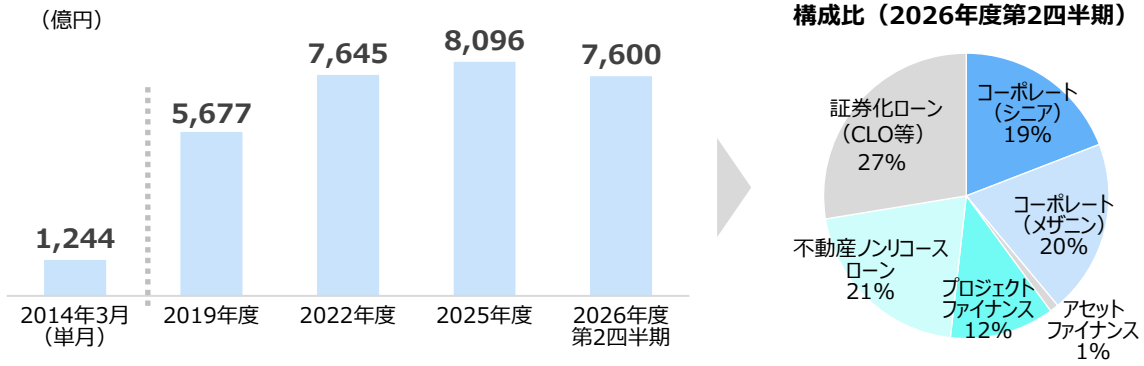
ストラクチャードファイナンス　収入推移



SF投資残高（末残）の推移



SF貸出金 残高推移（平残）、構成比

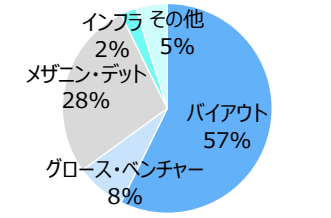


分散を効かせたポートフォリオ（円貨：外貨=4：5）
98%が正常先に分類
不動産ノンリコースローン　LTV平均57.1%

CLO残高　（2026年9月末、債券保有分を含む）
2,614億円（36明細：平均73億円）
全てAAA格
劣後比率は36.0%～40.0%

プライベートエクイティ投資（私募REIT・不動産ファンドを除く）

- 毎年継続的に投資し、時間的分散が機能したポートフォリオを構築
- 国内外の様々な種類のファンドにバランス良く投資を行い、地域分散、戦略分散の効いたポートフォリオを構築
- 直近5年間において8%程度の利回りを確保



【プライベートエクイティ投資の実績推移】

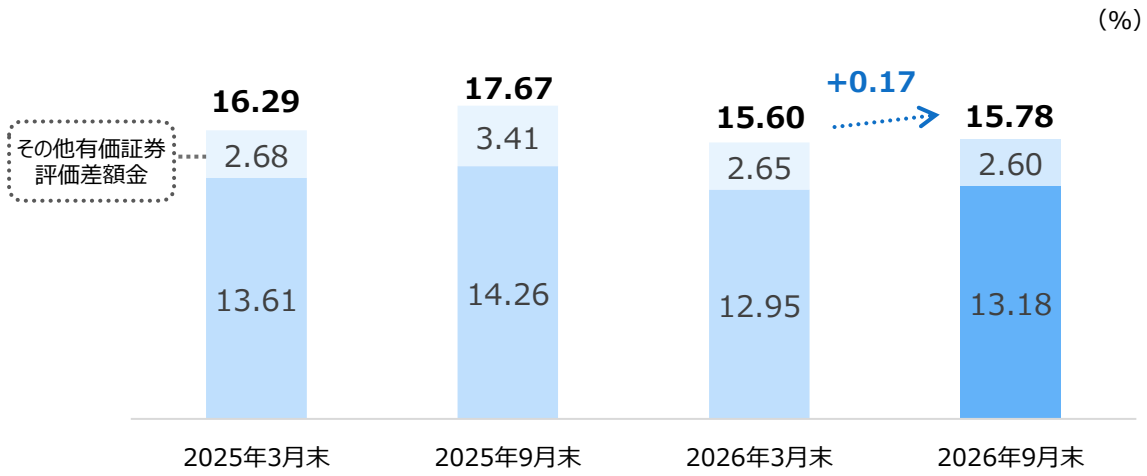
（億円）	2013年度	2019年度	2022年度	2025年度	2026年度 第2四半期
出資コミット額（年間）	47	108	219	218	54
出資コミット額（累計）	140	661	1,290	2,117	2,123
うち国内	140	455	632	898	888
うち海外	0	206	659	1,220	1,235
出資残高（末残）	16	328	724	914	940
投資損益（年間）	7	17	44	78	36
評価損益（期末時点）	+12	+36	+101	+27※	+20※

※非上場株式の評価損益を計上せず

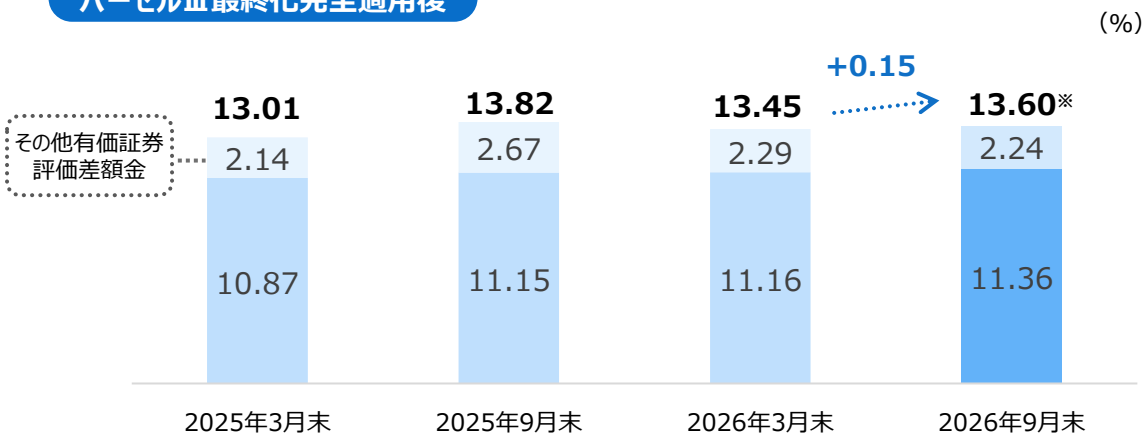
自己資本比率

2026年9月末の総自己資本比率およびCET1比率は15.78%（2026年3月末比+0.17pt）
バーゼルⅢ最終化完全適用後の試算値は13.60%（同 +0.15pt）

自己資本比率（CET1比率）



バーゼルⅢ最終化完全適用後



※バーゼルⅢ最終化完全適用後の、資本フロア調整額等を考慮した試算値

自己資本およびリスク・アセット等の推移

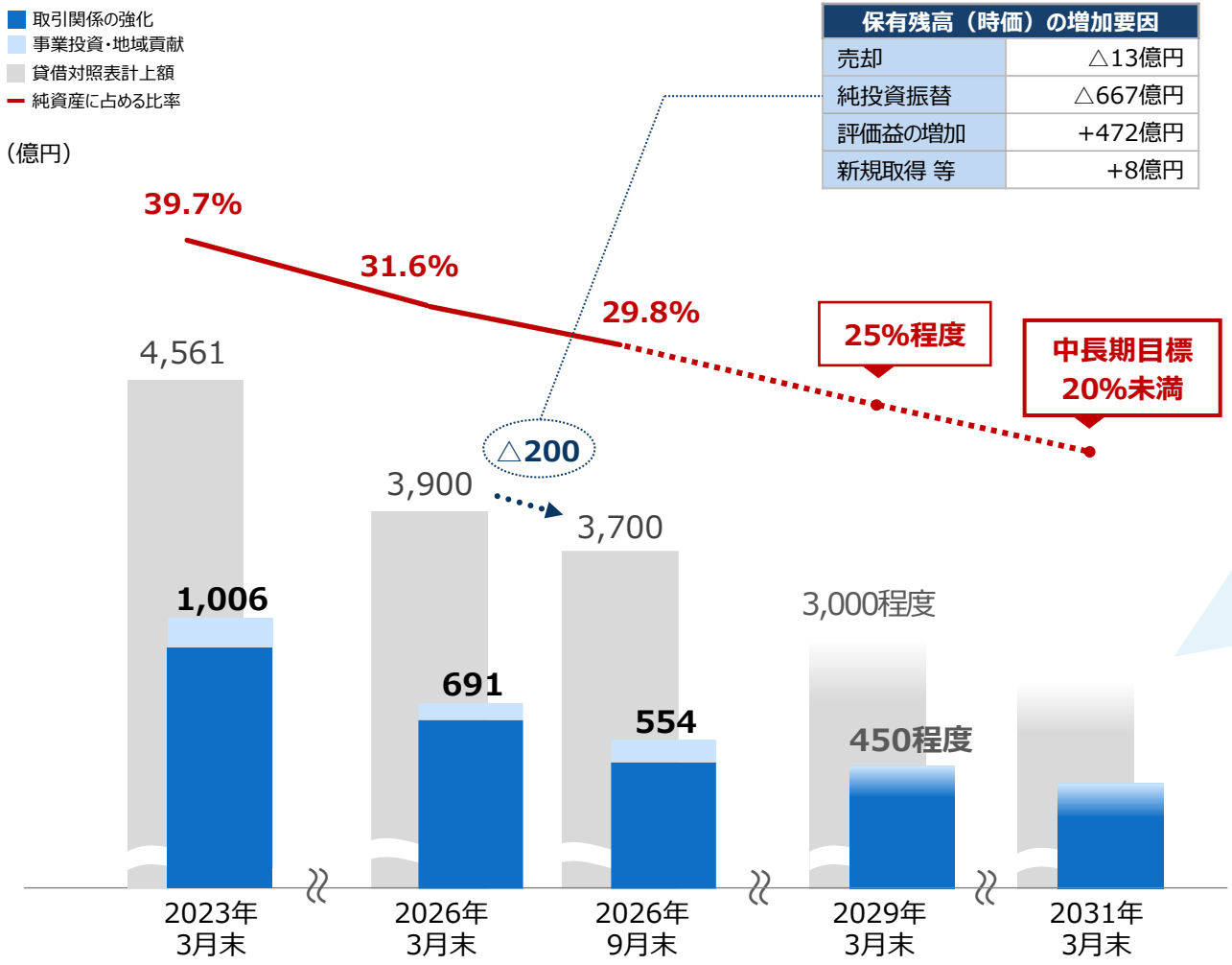
【バーゼルⅢ】 (億円)	2025年3月末	2025年9月末	2026年3月末	**2026年9月末**	2026年3月末比
自己資本※	**9,912**	**10,891**	**10,816**	**11,138**	**+322**
CET1	9,912	10,891	10,816	11,138	+322
その他有価証券評価差額金除き	8,280	8,790	8,975	9,304	+329
その他Tier1	-	-	-	-	-
Tier2	-	-	-	-	-
リスク・アセット	**60,821**	**61,637**	**69,300**	**70,555**	**+1,254**
信用リスク・アセットの額	58,695	59,465	63,216	63,673	+457
ﾏｰｹｯﾄ・ﾘｽｸ相当額に係る額	32	7	9	29	+20
ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾅﾙ・ﾘｽｸ相当額に係る額	2,094	2,165	2,346	2,561	+215
フロア調整額	-	-	3,729	4,291	+562

※ 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

政策投資株式の縮減

政策投資株式残高（時価）が純資産に占める比率は、2026年9月末時点で30%を下回る水準まで低減
2026年度については、保有株式の売却益を債券ポートフォリオの収益性・健全性向上に向けた入替オペレーションに活用していく

政策投資株式残高の推移



保有残高（時価）の増加要因	
売却	△13億円
純投資振替	△667億円
評価益の増加	+472億円
新規取得 等	+8億円

	2023年3月末		2026年3月末		2026年9月末		2029年3月末		2031年3月末
純資産(兆円)	1.1		1.2		1.2		1.3		1.3～
日経平均(円)	28,041	↗	51,063	↗	66,754		-		-

政策投資株式縮減の考え方

保有意義※が認められないと判断される先は政策投資を解消
➡ ①純投資への振替、または②売却執行

※「取引関係強化」「事業投資」「地域貢献」の観点から保有意義を検証

＜売却応諾銘柄の状況＞　銘柄数：6先
売却応諾額（合計）：80億円　うち評価損益：53億円

＜振替純投資株式の状況＞

（億円）	取得原価	時価	評価損益
2026年3月末残高	212	1,715	1,503
2026年9月末残高	**327**	**2,108**	**1,781**
保有利回り	**15.58%**	**2.41%**	**-**

【内訳】

	取得原価	時価	評価損益
増加（新規振替）	143	685	543
減少（売却）	△28	△405	△464
時価変動	-	113	199
合計	115	393	278

戦略的に活用

2026年度における株式売却益の活用

➢ 債券ポートフォリオの収益性・健全性向上に向けた入替オペレーションの実施（P11）
長期金利の上昇を踏まえ、期初計画を上回る債券売却を実施予定

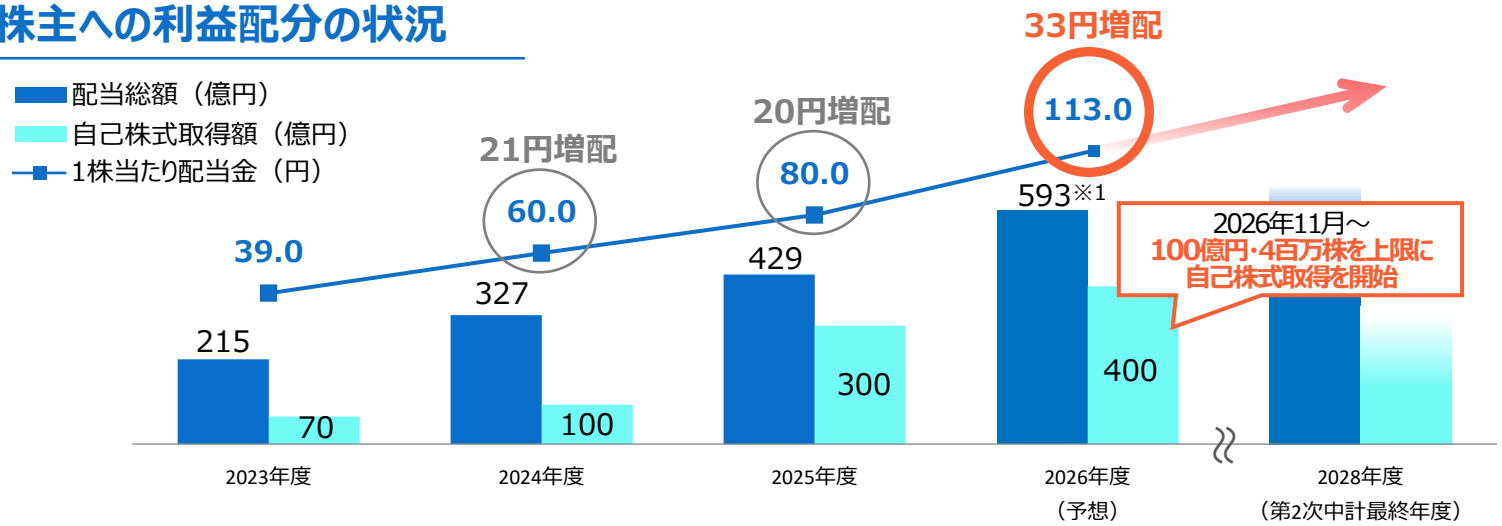
株式の保有方針

➢ 安定経営を支える資本としての役割を担い、受取配当金は還元原資として考慮
有価証券評価差額金は、CET1比率のうち**「1.5～2%程度」**を目安とする
（第2次中計期間に2%未満への低減を目指す）

株主還元方針

通期業績予想の再修正を踏まえ、2026年度配当予想を前年度比+33円増配（2026年8月公表比+5円）に修正
ROE目標の達成を見据えた資本効率の向上を図るべく、期中2度目の自己株式取得（上限：100億円･4百万株）を開始

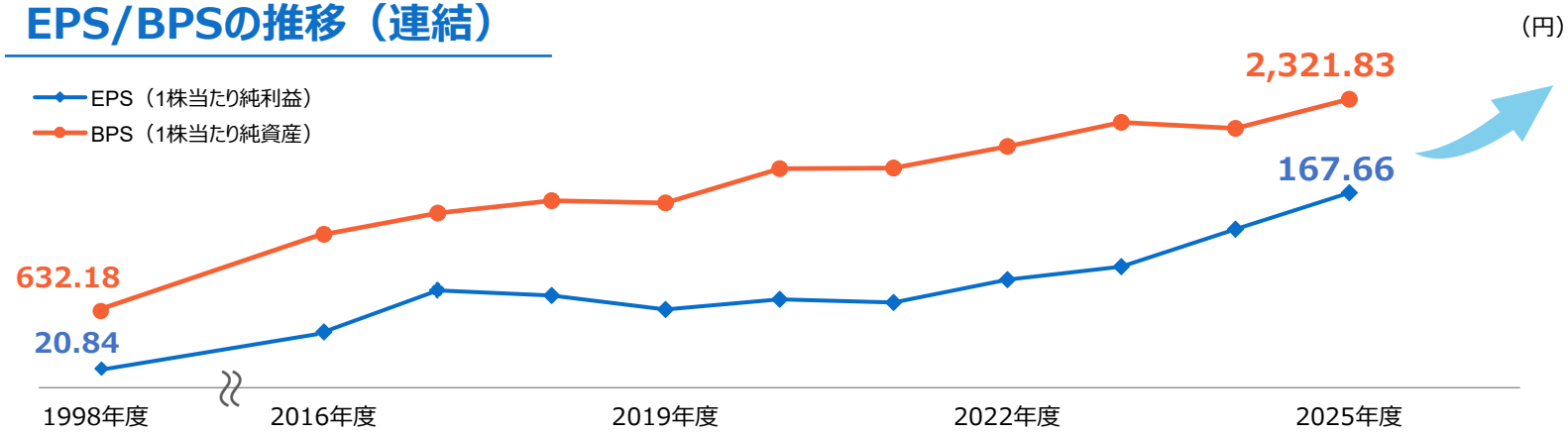
株主への利益配分の状況



	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度（予想）	2028年度（第2次中計最終年度）
配当性向	37.4%	44.0%	47.7%	49.6%	50.0%～
総還元性向	49.3%	57.3%	80.6%	82.8% ※2	–
親会社株主利益	578億円	746億円	905億円	1,200億円	–

※1 2026年9月末の発行済株式数（自己株式を除く）をもとに試算。自己株式には2026年11月以降取得予定の株数（上限4百万株）を含む
※2 2026年度株主還元（予想）は、業績予想値および公表済の自己株式取得を踏まえた試算

EPS/BPSの推移（連結）



株主還元方針

配当を基本に、資本効率向上を目的とした自己株式取得も機動的に実施

配当

- 2027年度迄に「**配当性向50%以上**」へ累進的に引き上げ、2028年度以降も「**配当性向50%以上**」を維持
- 利益の持続的な成長により、増配を継続していく

自己株式取得

- 資本コントロールの一環として、**ROE目標の達成に必要な水準**の自己株式取得を機動的に実施
- 2026年11月、**100億円**を上限に取得開始し、通期で**400億円**の自己株式を取得予定

EPSの向上

2026年度の予想成長率　35.9%

	2025年度	2026年度（予想）	EPS向上への寄与
連結当期純利益※1	905	1,200	33.5%
発行済株式総数(平残)※2	540	526	2.4%
EPS	167.66	227.95	–

※1 2026年度は業績予想値（億円）　※2 自己株式除き（百万株）

2026年度業績予想

日銀の追加利上げに伴う資金利益の増加等を踏まえ、通期業績予想を再度上方修正
連結当期純利益は、修正計画【2026年8月公表】対比+50億円、期初計画【同 5月公表】対比+150億円の1,200億円を見込む

（単位：億円）

		2025年度 実績	2026年度 従来予想（A）	2026年度 修正予想（B）	増減（B－A）	2026年度 第2四半期 実績（C）	進捗率（C÷B）
連結	**経常利益**	**1,303**	**1,670**	**1,730**	**+60**	**834**	**48.2%**
	親会社株主に帰属する当期純利益	**905**	**1,150**	**1,200**	**+50**	**573**	**47.7%**
	ROE（純資産基準）	7.5%	9.1%	9.6%	+0.5pt	9.3%	-
	OHR※1	58.4% (46.0%)	53.2% (45.7%)	52.0% (43.0%)	△1.2pt (△2.7pt)	60.4% (42.0%)	-
	CET1比率※2	15.60% (13.45%)	14.29% (13.56%)	14.20% (13.37%)	△0.09pt (△0.19pt)	15.78% (13.60%)	-
静岡銀行単体	コア業務粗利益※	2,034	2,315	2,390	+75	1,210	50.6%
	業務粗利益	1,555	1,965	1,935	△30	803	41.5%
	資金利益	1,722	1,985	2,040	+55	1,019	49.9%
	役務取引等利益	290	300	305	+5	169	55.4%
	特定取引利益	8	10	5	△5	3	51.6%
	その他業務利益	△464	△330	△415	△85	△387	93.2%
	経費（△）	908	970	975	+5	480	49.2%
	経常利益	**1,190**	**1,535**	**1,600**	**+65**	**781**	**48.8%**
	当期純利益	**816**	**1,045**	**1,100**	**+55**	**541**	**49.2%**
	与信関係費用　（△）	81	80	80	-	54	67.5%

※1（ ）内はコア業務粗利益を基準とした数値　※2（ ）内はバーゼルⅢ最終化を完全適用した場合の試算値

※ コア業務粗利益＝業務粗利益 － 国債等債券関係損益

2026年度業績予想修正のポイント

金利シナリオの見直しに伴う資金利益の増加や、債券売却オペレーションの追加実施等を考慮し、連結当期純利益を上方修正

	（億円）	従来予想	2026年度 通期予想（修正後）	増減
連結	**経常利益**	**1,670**	**1,730**	**+60**
	親会社株主に帰属する当期純利益	**1,150**	**1,200**	**+50**
	ROE（純資産基準）	9.1%	9.6%	+0.5pt
静岡銀行単体	業務粗利益	1,965	1,935	△30
	資金利益	1,985	2,040	+55
	役務取引等利益	300	305	+5
	特定取引利益	10	5	△5
	その他業務利益	△330	△415	△85
	うち国債等債券関係損益	△350	△455	△105
	経費（△）	970	975	+5
	株式等関係損益	580	670	+90
	経常利益	**1,535**	**1,600**	**+65**
	特別損益	△55	△25	+30
	当期純利益	**1,045**	**1,100**	**+55**
1株あたり配当金		108円 (前年比+28円)	113円 (前年比+33円)	+5円

業績予想修正のポイント

2026年度計画 金利シナリオ（政策金利）の見直し

見直し前：1.00%据置き

見直し後：2026年9月～1.25% ／ 2026年12月～1.50%

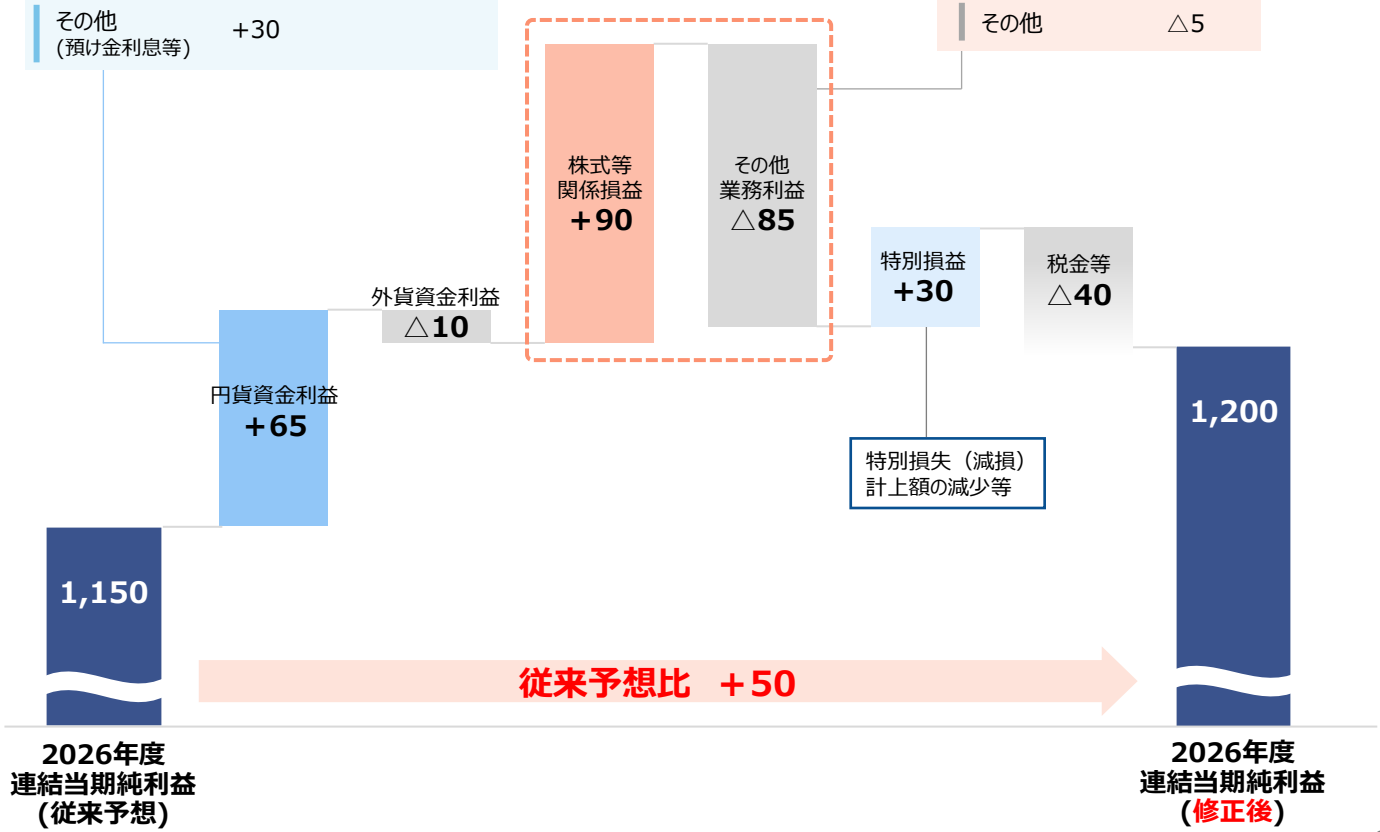
（億円）

円貨資金利益の増減内訳

- 貸出金利息 +95
- 預金等利息 △60
- 預貸金収支+35
- その他（預け金利息等） +30

金利環境の変化に対応した債券売却オペレーション等

- 円債の売却 △48
- 外債の売却 △32
- その他 △5



参考資料

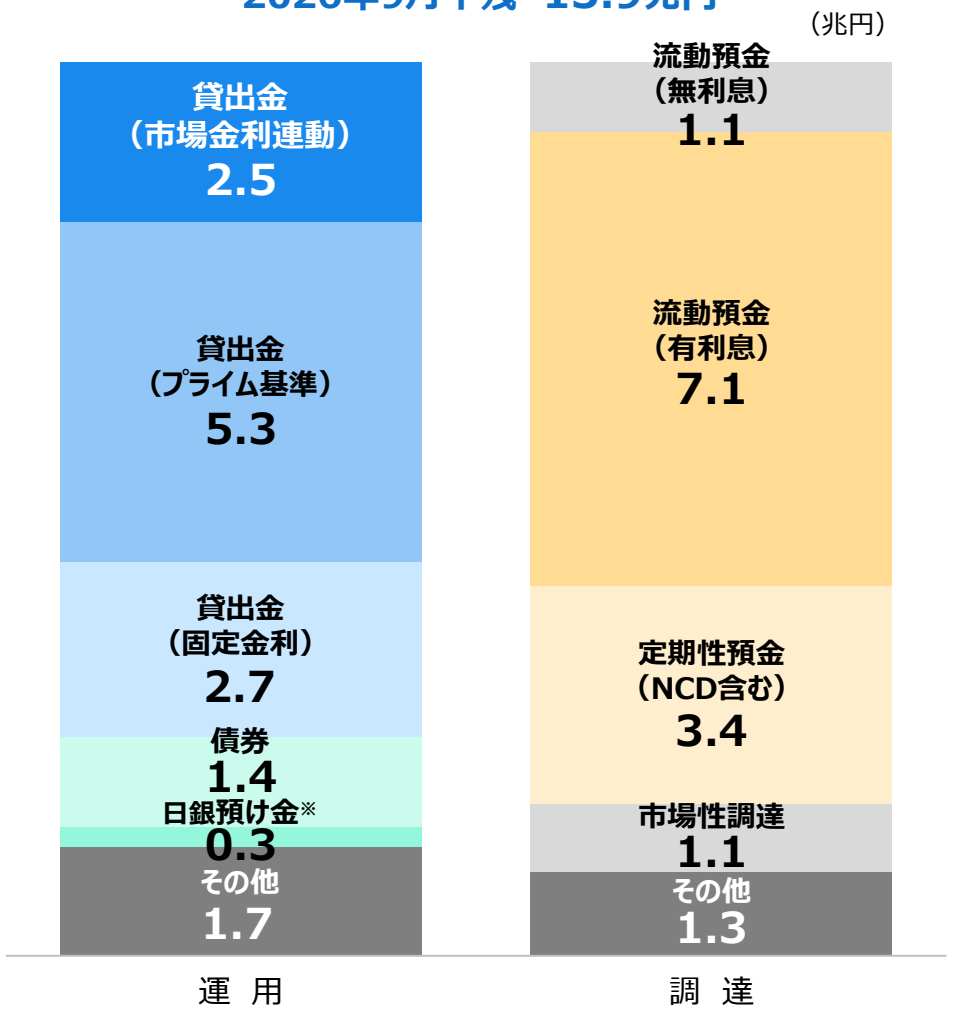
円金利上昇シミュレーション

2026年9月の円貨バランスシートを前提とした、政策金利+0.25%上昇時の円貨資金利益の増加額は年換算で+72億円を見込む

円貨資金利益への影響

円貨バランスシートの前提

2026年9月平残　13.9兆円



※所要準備額を除く

試算の前提（政策金利＋0.25%上昇）

TIBOR	+0.25%	**有利息預金**	+0.1%
短期プライムレート	+0.25%	**定期性預金**	+0.15%
スワップレート	+0.125%	**NCD**	+0.25%
債券利回り	+0.25%	貸出金の金利更改や債券の期日到来分は相当額に金利上昇を反映	
日銀預け金利回り	+0.25%		

※資産負債残高(2026年9月)は不変

影響額（年換算）

貸出金	**+188億円**	**預金**	**△122億円**
市場金利連動	+59億円	有利息預金	△71億円
プライム基準	+121億円	定期性預金	△52億円
固定金利	+7億円	その他	△3億円
債券	**+1億円**		
日銀預け金	**+8億円**		

円貨資金利益への影響　＋72億円
ROE向上効果　＋0.4%

※ROE向上効果は2026年度第2四半期資本（2期平均、純資産）対比の概算値

2026年度の主な取組み①

しずおかフィナンシャルグループ
ニュースリリース一覧

共創
成長
挑戦

コーポレート
コミュニケーション

トランスフォーメーション
2.0

4月

- 第2次中期経営計画
「**Xover 2.0 ～ともに、未来へ**」スタート
（**しずおかFG**）

Xover 2.0
～ともに、未来へ

- 地域企業との共同出資により、
「**しずおかまちづくりコンサルティング**」を設立
（**SFG不動産投資顧問**）

しずおかまちづくりコンサルティング

- 静銀ビジネスクリエイトと静銀モーゲージサービスを合併し、
「**しずぎんビジネスパートナーズ**」に商号を変更
（**静銀ビジネスクリエイト・静銀モーゲージサービス**）

- **ブランドパートナー**にサッカー指導者の長谷部誠氏を起用（**しずおかFG**）



- デジタル技術を活用した地域企業の業務変革を支援すべく、グループ内のDX・ITコンサルティング機能を集約
（**静銀経営コンサルティング・静銀ITソリューション**）

5月

- 「富士山・アルプス アライアンス」移住促進プロジェクトの取組拡大
（**静岡銀行**）
  - 「**移住応援ローン**」の累計実行額が100億円を突破
  - 「静岡・山梨・長野で生きる。」をコンセプトとした**移住検討者向けランディングページ**を公開



- 「**キャリアオーナーシップ経営AWARD2026**」にて、
キャリアの変革部門 最優秀賞（大企業の部）を初受賞
（**しずおかFG**）

2026
Career Ownership
Management
Award

- 高校生向け人材育成プロジェクト
「**GOTEMBA MIRAI PROJECT 2026 powered by TGC**」
を始動（**SFGマーケティング**）

SFGM　W TOKYO　御殿場市 GOTEMBA CITY





6月

- 専門的な知見を持つプロ人材を活用できる
「**しずぎんプロシェアリング**」サービスの提供を開始
（**静銀総合サービス**）

- 地域の未来を担う中学生アスリートの挑戦を支える
「**しずぎん みらいアスリート支援**」を開始（**静岡銀行**）



- **社内ベンチャー制度第2号案件**
地域企業向け「**カウンセリング・研修業務**」を事業化
（**静銀総合サービス**）

- M＆A・事業承継支援の高度化に向け、**AIエージェント**を用いた実証実験を開始（**静銀経営コンサルティング**）

2026年度の主な取組み②

しずおかフィナンシャルグループ
ニュースリリース一覧

	7月	8月	9月～
共創 成長 挑戦	● 地域企業の新事業創出等を伴走支援し、地域の産業振興に貢献する「**静岡ミライ共創財団**」を設立（**静岡銀行**）	● 地域のステークホルダーとの交流・共創拠点「**SIKI**（しき）」をアゴラ浜松内にオープン（**静岡銀行**）	● 地域産業の持続的な発展を目的として、**静岡茶の価値向上**に向けた実証実験を開始（**しずおかFG**） 
共創 成長 挑戦	● 「富士山・アルプス アライアンス」の取組み強化（**静岡銀行**） ・静岡・山梨・長野の地域資源を活かした観光体験を提供する「**富士山・アルプス アライアンス観光振興プロジェクト**」を開始 ・スタートアップと地域企業をつなぐ「**Startup Catalog**」の提供を開始 ・八十二長野銀行と「**海外ビジネスサポート業務に関する協定**」を締結 富士山・アルプス アライアンス Mt.Fuji・Alps Alliance  ▼観光振興プロジェクト第1弾・第2弾  		● 2023年4月より開始した**船舶ファイナンス**の取扱残高が**1,000億円**を突破（**静岡銀行**）
コーポレートコミュニケーション	● こども家庭庁の公募事業において、地域企業によるこども・子育て支援の取組みを伴走支援する金融機関「**こどもまんなかリーディングバンク**」に採択（**静岡銀行**）	● 静岡市で「**二地域居住先導的プロジェクト**」が始動 首都圏企業社員が「第二の所属先」を見つけることを目指す越境学習プログラムを実施（**静岡銀行**）	● あらかじめ家族代理人を指定できる「**家族サポート証券口座**」の取扱を開始（**静銀ティーエム証券**） 
トランスフォーメーション 2.0	● 「**TECH BEAT Shizuoka 2026**」を開催 ※しずぎんカーボンオフセット私募債の発行を通じて会場で排出されるCO₂の一部オフセットを実施（**静岡銀行**）  TECH BEAT Shizuoka 2026	● 静岡県内産J-クレジットを活用し、営業車両におけるCO_2排出量の「**カーボン・オフセット**」を実施（**静銀リース**） ● スマートフォンアプリ「**Wallet+**」のサービス開始（**静岡銀行**） Wallet+	● デジライズとの協業により、地域企業向け「**AI導入・活用支援サービス**」の提供を開始（**静銀経営コンサルティング**）

決算データ編

＜貸出金の状況＞（平残ベース）【静岡銀行単体】

（億円未満四捨五入、増減は表上にて算出）

（億円）

	2025年度			2026年度	前年同期比
		上期 A	下期	上期 B	B-A
貸出金	109,363	107,686	111,049	112,798	5,112
国内店①	105,899	104,461	107,344	109,457	4,996
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	63,090	62,346	63,838	64,350	2,004
うち中小企業向け② ※1	44,462	43,756	45,172	46,048	2,292
公共向け貸出金	739	760	719	662	△ 98
うち中小企業向け（公社等）③	9	9	10	9	0
個人向け貸出金④ ※2	42,069	41,356	42,787	44,444	3,088
（消費者ローン） ※2	41,955	41,242	42,672	44,329	3,087
海外店	3,464	3,225	3,705	3,341	116
うち中小企業向け②＋③	44,472	43,765	45,182	46,057	2,292
うち中小企業等⑤＝②＋③＋④	86,541	85,121	87,969	90,501	5,380
中小企業等貸出金比率⑤／①	*81.72%*	*81.48%*	*81.95%*	*82.68%*	*1.20p*

【静岡県内の貸出

（億円）

	2025年度			2026年度	前年同期比
		上期 A	下期	上期 B	B-A
静岡県内の貸出金	54,025	53,590	54,461	55,374	1,784
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	28,765	28,413	29,120	29,861	1,448
うち中小企業向け⑥ ※1	24,333	24,016	24,652	25,472	1,456
公共向け貸出金	739	760	719	662	△ 98
うち中小企業向け（公社等）⑦	9	9	10	9	0
個人向け貸出金⑧ ※2	24,520	24,418	24,623	24,851	433
（消費者ローン） ※2	24,405	24,303	24,508	24,737	434
うち中小企業向け⑥＋⑦	24,343	24,025	24,662	25,481	1,456
うち中小企業等⑥＋⑦＋⑧	48,862	48,442	49,285	50,332	1,890

※1．「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。
※2．「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

＜貸出金の状況＞（末残ベース）【静岡銀行単体】

（億円未満四捨五入、増減は表上にて算出）

（億円）

	2025年９月末 A	2026年３月末 B	2026年９月末 C	2025年９月末比 C-A	2026年３月末比 C-B
貸出金	108,614	112,559	113,478	4,864	919
国内店①	105,441	109,021	110,078	4,637	1,057
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	62,708	64,636	63,991	1,283	△ 645
うち中小企業向け② ※1	43,934	46,386	45,858	1,924	△ 528
公共向け貸出金	714	664	618	△ 96	△ 46
うち中小企業向け（公社等）③	10	9	9	△ 1	0
個人向け貸出金④ ※2	42,019	43,722	45,468	3,449	1,746
（消費者ローン） ※2	41,904	43,605	45,352	3,448	1,747
海外店	3,173	3,538	3,400	227	△ 138
うち中小企業向け②＋③	43,944	46,395	45,867	1,923	△ 528
うち中小企業等⑤＝②＋③＋④	85,962	90,117	91,336	5,374	1,219
中小企業等貸出金比率⑤／①	*81.52%*	*82.66%*	*82.97%*	*1.45p*	*0.31p*

【静岡県内の貸出金】

（億円）

	2025年９月末 A	2026年３月末 B	2026年９月末 C	2025年９月末比 C-A	2026年３月末比 C-B
静岡県内の貸出金	53,932	55,199	55,749	1,817	550
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	28,705	29,780	30,138	1,433	358
うち中小企業向け⑥ ※1	24,283	25,342	25,817	1,534	475
公共向け貸出金	714	664	618	△ 96	△ 46
うち中小企業向け（公社等）⑦	10	9	9	△ 1	0
個人向け貸出金⑧ ※2	24,513	24,755	24,992	479	237
（消費者ローン） ※2	24,398	24,639	24,876	478	237
うち中小企業向け⑥＋⑦	24,293	25,351	25,826	1,533	475
うち中小企業等⑥＋⑦＋⑧	48,806	50,106	50,818	2,012	712

※1．「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2．「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

＜預金・預り資産の状況＞【静岡銀行単体】

（億円未満四捨五入、増減は表上にて算出）

預金の状況（末残）

（億円）

	2025年9月末 A	2026年3月末 B	2026年9月末 C	2025年9月末比 C-A	2026年3月末比 C-B
預金	120,027	124,342	122,532	2,505	△ 1,810
国内営業店預金	115,359	119,838	117,857	2,498	△ 1,981
うち個人預金	77,356	78,749	78,688	1,332	△ 61
うち法人預金	31,931	32,824	32,741	810	△ 83
静岡県内預金	101,501	103,415	102,546	1,045	△ 869
うち個人預金	72,642	73,788	73,685	1,043	△ 103
うち法人預金	24,854	25,324	25,635	781	311
譲渡性預金	2,212	1,782	1,495	△ 717	△ 287
合計	122,239	126,123	124,027	1,788	△ 2,096

個人預り資産の状況（末残）

（億円）

	2025年9月末 A	2026年3月末 B	2026年9月末 C	2025年9月末比 C-A	2026年3月末比 C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	89,428	91,620	92,203	2,775	583
円貨預金	77,237	78,633	78,576	1,339	△ 57
譲渡性預金	—	—	—	—	—
外貨預金	119	116	112	△ 7	△ 4
投資信託	930	1,086	1,398	468	312
公共債	519	704	950	431	246
個人年金保険	10,622	11,082	11,166	544	84
静銀ﾃｨｰﾄﾞ証券㈱の個人預り資産	8,201	8,675	9,834	1,633	1,159
静銀ﾃｨｰﾄﾞ証券㈱を含む個人預り資産	97,629	100,295	102,036	4,407	1,741
うち円貨預金・譲渡性預金除き	20,392	21,662	23,460	3,068	1,798

＜2026年9月末の自己査定結果、金融再生法開示債権及びリスク管理債権＞【静岡銀行単体】

・総与信に占める不良債権（金融再生法開示債権及びリスク管理債権）の割合：0.77%
（部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合：0.72%）

（億円未満四捨五入）

（単位：億円）

自己査定における債務者区分		自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権） 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	担保・保証等による保全額	引当額	保全率	金融再生法開示債権及びリスク管理債権 要管理債権は貸出金のみ (その他は貸出金等与信関連債権)	うち私募債
破綻先 43 〈22〉		30 〈8〉	14	— (4)	— (22)	100	67	100.0%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 167 〈117〉	—
実質破綻先 124 〈95〉		69 〈40〉	55	— (13)	— (28)					
破綻懸念先 649 〈649〉		461 〈461〉	132	56 (164)		429	164	91.3%	危険債権 650 〈650〉	0
要注意先 6,300	要管理先 84	8	75			要管理先の保全額 47	4	60.6%	要管理債権（貸出金のみ） 70	三月以上延滞債権 7 —
						要管理先のうち要管理債権に対する保全額 34	3	53.5%		貸出条件緩和債権 63 —
						要管理先のうち要管理債権以外の保全額 13	0	95.7%		
	要管理先以外の要注意先 6,216	1,845	4,372			要管理先以外の要注意先保全額 3,553	168	59.8%	正常債権 113,764	140
正常先 107,394		107,394					86			
合計 114,510 〈114,460〉		非分類合計 109,806 〈109,756〉	Ⅱ分類合計 4,648	Ⅲ分類合計 56 (182)	Ⅳ分類合計 — (50)		合計 489		合計 114,650 〈114,600〉	140

※1．貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
2．自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。
3．当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を〈 〉内に記載しております。部分直接償却・・・Ⅳ分類 50億円
4．要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・優良保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。
5．正常先には、国・地公体向けの非区分債権が含まれております。
6．金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

＜債務者区分の遷移状況（残高ベース）＞【静岡銀行単体】

【2026年3月～2026年9月】

（億円未満四捨五入）

（億円）

		当初残高 A	2026年9月末 正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	デフォルト額 B＋C＋D E	デフォルト率 E／A	個別貸倒引当金繰入額 F	繰入率 F／A
2026年3月末	正常先	106,288	103,008	710	2	31	15	9	2,513	55	0.05%	26	0.02%
	要注意先	6,284	490	5,502	5	94	20	7	167	121	1.93%	45	0.71%
	要管理先	94	1	5	78	3	1	－	7	4	3.94%	1	1.24%
	破綻懸念先	666	2	7	0	554	31	5	66				
	実質破綻先	116	0	1	0	2	68	6	39				
	破綻先	30	0	3	－	－	－	15	11				

【2025年9月～2026年9月】

（億円）

		当初残高 A	2026年9月末 正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	デフォルト額 B＋C＋D E	デフォルト率 E／A	個別貸倒引当金繰入額 F	繰入率 F／A
2025年9月末	正常先	102,200	96,871	1,115	3	69	25	13	4,103	107	0.10%	53	0.05%
	要注意先	6,415	825	5,142	9	120	30	16	272	166	2.59%	46	0.71%
	要管理先	102	3	11	73	3	1	－	10	4	4.06%	1	1.25%
	破綻懸念先	664	4	13	0	507	25	6	109				
	実質破綻先	147	1	7	0	1	54	4	81				
	破綻先	41	－	3	－	－	0	8	30				

※　1．計上基準：与信残高は2025年9月末および2026年3月末の残高を使用し、2026年9月末までの間の与信額の増減は考慮していません。
　　2．その他については2026年9月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。また、グラフにおける前年同期比の数値の記載は表上で計算しています。

本件に関するご照会先

株式会社 しずおかフィナンシャルグループ　ガバナンス企画部　IR・SR室　納本（おくもと）

ＴＥＬ：054-261-3111（代表）　　054-345-5418 （直通）

ＦＡＸ：054-344-0131

E-mail：ir@jp.shizugin.com　ＵＲＬ：https://www.shizuoka-fg.co.jp/

しずおかフィナンシャルグループ
Webサイト〔IRニュース〕